

I. 序論

本研究は、中央アジア諸国における女性の諸活動を対象としたジェンダーの視点によるコミュニティ研究である。具体的には、ウズベキスタン共和国、キルギス共和国、タジキスタン共和国の地域コミュニティを取り上げる。また、これらの国々で伝統的地域共同体の影響が強いオアシス農耕民族を主としたコミュニティの事例を取り上げているのに対比させて、本来、伝統的部族制の影響が強い遊牧民族が主であるカザフスタン共和国やトルクメニスタン共和国も参照し、分析する。キルギス共和国については、国全体としては同じく遊牧民族が主であるが、本研究の事例では、南部のウズベキスタンに近いオシュ市に居住するウズベク民族の伝統的地域コミュニティとキルギス民族の地域コミュニティの事例を取り上げる。中央アジアはソ連崩壊後に再び歴史の表舞台に姿を現したアジアの一員であり、ソ連崩壊後の近年、さまざまな分野で注目を集めている地域である。

これまで中央アジアをフィールドとした研究は、主に歴史学や国際政治学、国際関係学、地域研究、開発経済学、文化人類学などの領域で行われているが、女性学の分野においては豊富な研究蓄積があるとはいえない。いまだ萌芽的ともいえる中央アジアの女性を対象とした先行研究には、ウズベキスタンの伝統的な地域コミュニティと女性の関係について論じたキャンプの研究 (Kamp 2004, 2006) や、現在の中央アジア各国の女性学と女性運動の動向について、ソ連期から現在へのそれらの変遷を踏まえながら整理したジャナエヴァの研究 (Djanaeva 2007)、キルギスにおける女性の役割と地位について、歴史的変遷を踏まえながら議論を展開したベクトウルガノヴァの研究 (Bekturganova 2006) がその代表的なものとして挙げられよう。

しかし、これまでの研究は文献分析に基づいた歴史研究や政策分析であったり、中央アジアでこれまで発表された女性学関連の先行研究を整理するものであるなど、現在の中央アジアにおける女性の実態や、女性たちが実際に日常生活を送る地域コミュニティ、そのコミュニティにおける女性たちの諸活動に根ざした研究は行われてこなかった。

各国政府が地域コミュニティを基盤とした新国家建設を推進し、コミュニティ内の女性委員会がさまざまな活動を実施している現在の中央アジアにおいて、コミュニティにおける女性の諸活動の実態や今後の課題を検討することは、現在の中央アジアの社会状況を考察する上で重要な課題である。

中央アジアは、日本からは中国を挟み、環境・エネルギー問題でも世界的な注目を浴び、また地政学的な観点からも重要視されつつある地域である。ソ連期の体制からソ連崩壊に伴う独立によって出現した現在の中央アジア各国の地域コミュニティにおいて、女性たちはどのような地位に置かれ、またどのような役割を果たしているのであろうか。そして、女性たちのそのような諸活動は地域コミュニティやそこに居住する住民に対して、あるいは国家に対してどのような影響を及ぼしているのであろうか。

以上のような問題意識に答えるため、本研究では以下の 3 点を明らかにすることを目的

とする。

- ① 中央アジア各国、特にウズベキスタン、タジキスタン、キルギスの地域コミュニティについて、政策動向や地方自治制度、行政区分を踏まえ、各国の地域コミュニティ像を明らかにする。
- ② ①の地域コミュニティ像を踏まえた上で、各国の地域コミュニティにおける女性の諸活動の実態を現地調査によるデータをもとに明示する。
- ③ 各国の地域コミュニティにおける女性の諸活動を、「伝統的地域共同体の影響の強弱」と「伝統的部族制の影響の強弱」の枠組みを用い比較分析することによって、各国間の相違を明確にする。

上記の 3 点を明らかにすることで、最終的に中央アジアの地域コミュニティにおける女性の諸活動の意義と今後の課題、将来の展望について提言する。財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム 2007/2008 年度客員研究員調査研究報告の本稿においては、特にウズ



ベキスタン共和国の伝統的コミュニティ（マハッラ=*mahalla*）、タジキスタン共和国の地域コミュニティ（ジャモアト=*jamoat*）、キルギスの地域コミュニティにおける女性の諸活動の実態と各国の比較分析による考察、そしてそれら女性の諸活動の意義と今後の課題について提言を行う。

図 1 調査対象国(カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン)

II. 伝統的地域コミュニティ（マハッラ・ジャモアト）と女性

—その役割と地位、意義、立場、機会

1. はじめに

ソ連解体による独立以降、多様な民族、文化、宗教から構成される中央アジア諸国は、どのようにして脱ソ連化を図り、国民統合を進め、新国家を形成、維持していくかという問題に取り組んできた。このような新国家建設の過程において、政府が重要視するのはいかにして、人々に国民意識や愛国心を感じさせ、それを維持させるか、という点である。しかし、国家というバーチャルな存在よりも、自身が居住するリアリティのある存在に対する愛着や愛郷心を育成・維持するほうがより容易であり、即効性がある。そのような理由から、近年中央アジア各国では、人々の日常生活の中心的な場である地域コミュニティが政府により重視されるようになってきている。

中央アジアの、特にオアシス農耕民族の国とされるウズベキスタンやタジキスタンでは伝統的な地域共同体が存在し、現在も人々の生活を支える基盤となっている。また、キルギス南部の都市オシュには多くのウズベク民族が住んでいるが、そのような地域にもマハッラが存在し、ウズベキスタンと同様にマハッラの女性委員会がさまざまな活動を実施している。

本章では、中央アジアの地域コミュニティについて、特にウズベキスタンのマハッラとタジキスタンのジャモアトを取り上げ、両国の地域コミュニティ像を明確に描いていく。

2. ウズベキスタンのマハッラと女性

2-1. ウズベキスタンのマハッラ

ウズベキスタン共和国は、ユーラシア大陸内陸部に位置し、カザフスタン、タジキスタン、キルギス、アフガニスタン、トルクメニスタンと国境を接する、中央アジアを形成する国の 1 つである。国内に存在するカラカルパクスタン自治共和国とともに共和国を構成している。ソヴィエト連邦の一員であったウズベキスタンは、1990 年 6 月に共和国宣言、翌 1991 年 8 月に独立宣言を行い、ソヴィエト連邦から独立した。

国連¹によると、2002 年の総人口は 2550 万人で、都市部にその 37%が集中している。人口の大部分をウズベク人が占めるが、その他ウズベキスタンを構成する民族としては、ロシア人、タジク人、カザフ人、カラカルパク人、タタール人、キルギス人、トルクメン人等も挙げられる。

主な産業は、冶金や天然ガス、化学製品、機械工業、織物、食品加工、自動車製造業などであるが、綿、野菜、果物、穀物、畜産などの農業も行われている。

国家体制は共和制を採用し、国家元首を大統領としている。現大統領はイスラム・カリモフでその政策は非常に強権的であり、それはウズベキスタンの教育の場においても顕著である。

例えば、カリモフは独立したウズベキスタン最初の大統領として歴史教科書で紹介され、彼自身の様々な著書や外交の様子、ウズベキスタン国民との触れ合いなどの写真が歴史教科書に多数掲載され²、また学校内に彼が作ったスローガンや彼の写真が飾られている。このようなカリモフ大統領の強権的政策が、学校教育や教育制度のみならずウズベキスタンの様々な政策においてみられるのである。そのような現大統領の強権政治において、ウズベキスタンでマハッラと呼ばれる伝統的地域共同体が独立国家を支える基盤として、復興・重視されている。

マハッラとはアラビア語源の言葉であり、「人々の居住する地区を基盤として形成されるいわば『ご近所』型のコミュニティ」(ダダバエフ 2006: 1)、「『イスラム都市』の街区」(小松 1991:46)、「遠い昔に中央アジア地域の定住民によって形成された地域共同体であり、社会構造内の地域行政の一形態」(Arifkhanova 2003:137)など、これまでにさまざまな定義がなされている。先行研究による多様な定義を統合すると、マハッラは中央アジアなどのムスリム社会に存在する生活に密着し住民の生活を支える街路から形成される地域社会の単位であるといえる。

ウズベキスタンに関する研究成果では、歴史学、政治学、国際関係学、地域研究、文化人類学、開発経済学の分野で多くの蓄積がなされており、そのなかで、マハッラに代表される中央アジア地域における地域社会研究は、歴史学、都市学、政治学、地域研究の領域で行われてきた。これに対し、中央アジアを対象とした女性学やジェンダーの研究においては顕著な業績が極めて少なく、他領域と比較してもいまだ萌芽的な領域であるといえる。

本研究で対象とする時期は、主として 1991 年のウズベキスタン共和国独立後であるが、ウズベキスタンの教育状況やマハッラの前史として、帝政ロシア期、ソ連期も扱う。ここでは、それらに関連する先行研究を、帝政ロシア期、ソ連期、独立後の 3 期と地域社会教育に関する研究の 4 項目に分けて、ウズベキスタン国内外の研究成果を挙げながら検討していく。

2-1-1. 帝政ロシア期のマハッラに関する研究

かつて、中央アジアでは人々は都市や農村で、職業や宗教宗派、民族等にまとまって、小さなコミュニティを形成し居住していた。例えば、20 世紀初頭のブハラでは、金属関係の職業を持つ者や死体洗浄人はそれぞれの区域に集まって居住しており、このような区域は居住の場であると同時に人々の仕事場でもあった。

帝政ロシア期のマハッラや地域社会に関する研究には、ロゴフェトの『ロシア保護下のブハラ・ハン国』(1911)やマリツキーの『タシケントのマハッラとマウザ』(1927)がある。特に、革命後の 1927 年にブックレットとして刊行されたマリツキーの研究は、タシケントのマハッラやマハッラの名前を記録したもので、現在のタシケント市内のマハッラと帝政ロシア期のマハッラを比較考察する際の貴重な情報を提供している。

一方、帝政ロシア期の地域社会における教育や近代教育制度の拡充についての研究には、

ベンドリコフの『トルキスタンにおける国民教育史概要』（1969）がある。

帝政ロシアによる教育制度が拡充されるまで、主に男児に対してはモスクに付属したマクタブやマドラサでの教育が、女児には主に教師の家で、宗教を中心とした伝統的な教育が行われていた。また、男児が通う初等学校のマクタブでは6歳から16歳まで（あるいは5歳から15歳まで）の子どもたちが読み書きを習い、そこではイスラーム信仰の精神を基盤とした躰が行われていた。19世紀後半に始まった帝政ロシアの中央アジア進出以前のサマルカンドでは、マハッラやグザールなどの各地域共同体にマクタブが存在しており、なかには女児のためのマクタブもあったという。マクタブの教師は、たいてい最寄りのモスクのイマーム（イスラーム僧）がその役を担っていた。

この時期のマハッラは、上記のようなインフォーマルな学習が恒常的に行われる場であり、マハッラはそのような学習を支える役割を有していた。ベンドリコフの研究は、トルキスタン³における近代教育の拡充を帝政ロシア政府や近代学校の視点からのみならず、地域社会やマドラサでの教育活動の観点からも詳細に記述している点で、重要な研究であるといえる。

しかし、この当時の調査研究が、トルキスタンにおける地域社会の状況や現地住民の生活はいかに遅れているか、帝政ロシアの近代学校が現地住民の近代化にいかに関与したか、といった支配者側からの視点によって進められた点も否めない。帝政ロシア期の地域社会や教育状況についての重要な研究ではあるが、帝政ロシア側によるバイアスがかかっている点を見逃してはならない。

2-1-2. ソ連期における研究

ソ連期の地域社会に関連した研究では、スーハレワとレムペリのブハラとサマルカンドについての研究が著名である。特に、スーハレワの『地区史の関連におけるポスト封建主義のブハラの地区共同体』（1976）、『19世紀から20世紀初頭のブハラ』（1966）は、当時の都市ブハラが、民族や職業などによって構成されたマハッラによって区分されていた点について詳述しており、マハッラの構成や成立過程の考察を行う上で、貴重な情報を提供している。

ソ連期、ソヴィエト政府はそれまでのマハッラの伝統的な仕組みや機能を使い、住民の考え方を「ソヴィエト的」で社会主義的なものへと変え、「ソヴィエト国民」を形成しようとした。具体的な政策には、住民の交流の場であり、結婚式や伝統的な祭礼の準備を行う場所であった、「チャイハナ」の例が挙げられる。ソヴィエト政府はこの「チャイハナ」を「赤いチャイハナ」へと変え、その場をソヴィエト政府への理解を深めるために利用しようとしたことが知られている。

ムミノフ編集の『サマルカンドの歴史』（1969）では、その様子がアジテーターや教員の具体的数字の列挙とともに、詳細に記録されている。しかし、同書はソヴィエト政権下で行われた農業や都市産業、文化活動、国民教育、ウズベキスタンのマルクス・レーニン主義

プロパガンダにおけるサマルカンドの学者の活動などが、いかにウズベキスタンの近代化に貢献しているかを主張したものであり、当時の共産党の方針やイデオロギーを反映したのもでもあった。このような著作が、当時の政権の政策的プロパガンダの一翼を担っていたことは明らかであるが、ソヴィエト初期から 1960 年代までのサマルカンドにおける国民教育政策実施の実態や実際の生徒数、学校数、マハッラでの宣伝活動などが詳述されている点では、非常に興味深い。

ムミノフの文献や他の資料から、マハッラは住民を「ソヴィエト国民」へと形成するための役割を担っており、その伝統的な枠組みを利用し、行われた教育内容もソヴィエト政府のイデオロギーを踏襲した住民の近代化、ソヴィエト化を狙ったものであったことが読み取れる。

2-1-3. ウズベキスタン独立後における研究

独立後のウズベキスタンでは、政府が新国家建設の基盤として、マハッラ重視政策を推進したことと重なり、ウズベキスタン国内でマハッラに関する様々な書籍が出版された。

タシケントのマハッラについての研究に、アリフハノワの『タシケントの伝統的なマハッラの現代的な生活』(2000)と、同じくアリフハノワ編著の『タシケントのマハッラ—伝統と現代化』(2002)がある。また、2005 年には彼女をはじめとした数人の研究者によって、『タシケントのマハッラにおける今日の民族文化的な変容』と題された論集が出版され、そこではタシケントのマハッラにおける住民の日常が、主に文化人類学的な観点から論じられている。

独立後に刊行されたマハッラ関連の文献は、主に地域社会研究者やマハッラ基金議長など、研究や行政の立場からマハッラに関わりのある人物が記したものであるが、それと同時に、ウズベキスタン国内の様々なマハッラが独自に自身のマハッラについて書籍を出版する場合もあった。

例えば、サマルカンドのあるマハッラは自身のマハッラの創立記念に関し、マハッラの歴史や現在の活動を綴った書籍を出版した。これらの各マハッラにおける独自の出版物は、マハッラが政策をどのように受容しているか、各マハッラ独自の活動にはどのようなものがあるか、といった点を考察する上で、非常に重要な情報を提供するものであるといえる。

ソ連解体を受け、ウズベキスタン国内でのマハッラ調査が実施しやすくなったことや、関連の文献にアクセスしやすくなったことを受け、ウズベキスタン国外におけるマハッラ研究も増加した。

日本国内におけるマハッラ研究には、小松久男の「ブハラのマハッラに関するノート—O.A.スーハレワのフィールド・ワークから」(1978)や樋渡雅人『慣習経済と市場・開発—ウズベキスタンの共同体にみる機能と構造』(2008)があるが、代表的なものでは、ティムール・ダダバエフの『マハッラの実像—中央アジア社会の伝統と変容』(2006)が挙げられる。ダダバエフは、ウズベキスタン国内のマハッラを中心に、現在のマハッラには「公式なマハッ

ラ」と「伝統的なマハッラ」の2つが存在するとし、住民のマハッラ観やマハッラ代表像を明確に描くなど、実証的な研究を行った⁴。

2-2. マハッラの歴史的展開

マハッラの起源や成立過程には様々な主張がみられ、「親戚の居住区域が時とともに拡大していったことによるもの」⁵とする見解や、人々が多くの都市や農村において職種、宗教宗派や民族別に緩やかにまとまって住むことによって小規模なコミュニティが形成されていたものをマハッラの起源とする立場⁶がある。また、真田安(1986)は太い灌漑水路から枝分かれした各水路にオイと呼ばれる各戸が集まりマハッラがつくられたとし、その成立過程を説明している⁷。

かつて、中央アジアの都市や農村では、職業や宗教宗派、民族等による小規模なコミュニティが形成されていた (Sukhareva 1966: 325-326) ⁸。このようなコミュニティはタシケントなどでマハッラと呼ばれ、住民は通過儀礼や冠婚葬祭への参加、文化継承、水利用権等の協力、相互扶助を通し、同じマハッラの住民という意識を形成・維持してきた。当時の都市は大きな壁で囲まれた、多数のマハッラから形成されていた。

このように、定住農耕民族であるウズベキスタンやタジキスタンでは、マハッラのような伝統的地域共同体が発生し、現存し、そこでは様々な教育的活動が行われている。一方、遊牧民族の血を引くカザフスタン、キルギス、トルクメニスタンでは定住の文化がなく、ウズベキスタンやタジキスタンのような地域共同体は発達しなかった。

マハッラが形成されるに従い、各々のマハッラではモスクや聖廟が整備され始め、やがてそこは住民の娯楽や情報交換の場となった。人々は自己の属するマハッラにおいて、通過儀礼や冠婚葬祭に参加し、水利用権等で協力し、相互扶助を行い、仲間意識を維持してきたのである。マハッラ内で、何らかのトラブルや紛争が起こると、アクサカルと呼ばれるマハッラの長老が紛争処理やその仲介にあたった。このようなマハッラは、19世紀後半から20世紀初頭のブハラ⁹にもみられるように、人々の生活上の問題を処理する重要な地域単位となっていたのである。

この頃から地区長であるアクサカル(以下、長老)や補佐の役目を持つ女性の指導者、雑務担当の者などが存在し、住民間において争いが起こった場合には長老が仲裁の役目を果たしていた。この他にも、長老は自己負担で葬祭の手配や準備、孤児や寡婦の後見などを担当したという。また、地域住民の儀礼において長老の存在は不可欠であり、儀礼の前には長老が先導して儀礼に参加する人数や必要とする人員などを決定した。

このように、当時のマハッラの長老はマハッラ内の様々な領域において主導権を持ち、またマハッラ住民も長老を信頼し、地域の管理を任せていた。

この時点では、現在のウズベキスタンにおけるマハッラに存在する委員会などの組織はみられない。しかし、長老の補助を行うポイコル(poykor)¹⁰や女性に関わる活動のサポートを行うカイボニ(kaivoni)といった、マハッラを管理・運営していく上で重要となってくるシ

システムも出来上がっていた。現在のウズベキスタンで機能しているようなマハッラ運営委員会のような萌芽的組織が、当時すでに存在していたのである。さらに、長老の役目として孤児の後見などが挙げられている点から、現在のマハッラ委員会が行なっている教育的側面における社会保障を長老が有していたと考えられる。住民生活の教育的側面においても、長老は強い主導権を持っていたのであった。

19 世紀後半における帝政ロシアの中央アジア支配が始まるまで、子どもたちの教育はマハッラやグザルの私的あるいは宗教的な教育機関において行われていた。特に、男児に対する教育はモスクに付属したマキタブやメドレセで行われることが主であった。一方、女児に対しては、教師の家で宗教的な内容を中心とした伝統的な教育が行われていた¹¹。

帝政ロシアが支配を始め、近代公教育の整備がなされるようになるまで、マハッラやグザルでは宗教的かつノンフォーマルな教育が行われた。子どもたちの人格形成はマハッラ内のモスクなど、いわば子どもたちを取り囲む日常生活のなかで、マハッラ住民間の人的交流を通じて行われた。教育社会学の分野で久富が挙げている、「地域の教育力」や「地域的人格形成力」といったものを、この当時のマハッラ内における教育にみることができる。

当時の地域共同体は、タシケントなどではマハッラ、サマルカンドやブハラなどではグザルと呼ばれていた。レムペリのブハラについての研究では、ブハラのグザルは民族・氏別の名称、そのグザルが存在した場所に因んだ名称、イスラームの歴史における偉人の名を冠したグザルもあったという点が指摘されている。

一方、スーハレワはブハラのグザルを以下の 6 つに分類している。

- (1) 有名人・歴史的に偉大な人物の名称
- (2) マザール(墓廟の名称)
- (3) 特定の部族・民族の名称
- (4) 住民の職業の名称
- (5) 地域の特徴を反映する名称
- (6) 意味が判明しない名称

スーハレワによれば、例えば、20 世紀初頭のブハラでは金属関係の職業を持つ者や死体洗浄人はそれぞれの区域に集まって居住していた。このような区域は居住の場であり、また住民が仕事をする場でもあった。当時のブハラでは、マハッラの名称によってそこに居住する民族やそこに存在する墓廟、建物、その一帯で営まれている職業を想像することができた。いわば、マハッラの名称は各々のマハッラのオリジナリティを表象するものであり、そこに居住する住民のシンボルや地域の誇りを表すものでもあったと推測できる。

マハッラは、そこに居住する子どもたちに自身のマハッラの名称の由来やマハッラを構成する民族や職業、地域のオリジナリティなどを受動的、能動的に学ぶ機会を提供していた。子どもたちは、マハッラで日々生活するなかで自身のマハッラにおいて営まれている

職業を見聞きし、また自ら接するなかでインフォーマルに多くの物事を学んでいったのである。

帝政ロシアの時代になると、マハッラは都市の形成上においてははっきり区分されるようになった。帝政ロシアの中央アジア支配によって、入り組んだ未舗装の路地が枝分かれするマハッラから形成される「旧市街」と、計画的なヨーロッパ風の「新市街」が建築され、支配する側と現地の住民はほぼ分離して生活するようになったためである。

帝政期のロシア人支配者たちは、現地住民の社会生活がどのようなものであるか、積極的に情報収集を行い、現地人統治拡大に努めた。しかし、財政的に困難であった理由によって、地方行政を行う人員が不足していた。そこで注目されたのが伝統的なコミュニティやその代表であった。マハッラは、帝政ロシアの支配を底辺から支えるものとして位置づけられ、そのような役目を果たすことが期待された。しかし、帝政支配の利害に直結しない限り、現地住民の一般的な生活に関しては非介入の立場がとられた。そのため、この帝政ロシアの時代においても、マハッラ成立時と同様の家族や親戚を中心としたマハッラが形成されており、その場を中心とした範囲での教育が行われたのではないかと推測できる。換言すれば、子どもたちはマハッラの中で生活することで、生活に密着した宗教や職業、民族についての学びの機会を得ていたのである。

帝政ロシアの支配が西トルキスタン全域に広がっていくなか、ロシア帝国の基準に則った近代教育の拡充も目指された。当時のロシア帝国の教育政策では、未開の地の住民の教育レベルの向上が目指されており、そのなかでマハッラなどにおける教育は軽視される傾向にあった。このような政策の流れから、近代学校制度が整備されるにつれて、マハッラ内のメドレセや宗教者の自宅でのノンフォーマル教育の機会は減少の一途を辿ったのである。

帝政ロシアの時代になると、マハッラはその支配を末端から支えるものとしてみなされるようになった。教育の場でも次第に制度化が進められ、タシュケントでは1866年に男子と女子混合の最初のロシア学校が開校された¹²。また、1871年の3月、タシュケントの商人であるセイード-アジムバイ・ムハンメドヴァエフが現存するメドレセを批判し、新しいタイプのムスリム学校の開校を提案する報告書を、当時のトルキスタン総督であるカウフマンに提出した。このムハンメドヴァエフの提案を受け、1871年6月には、イシャンクルメドレセに新しい学校を建設する計画準備のため、騎兵大尉であるテレンチュエヴァが委員会議長となった¹³。この時代は、帝政ロシア政府による近代学校が整備されるに伴い、それまで存在していたメドレセなどの教育施設も新たな変化を求めた時期であった。しかし、近代学校数が増え、そこで学ぶ子どもたちが多くなる中でメドレセなどでの教育も薄れていった。

このように、帝政ロシア期前後はマハッラの子どもの生活世界での学びが次第に制度化された時代であった。この帝政ロシアの時代においても、以前と同様、マハッラにおけるインフォーマルな学習は存続していたと考えられるが、マクタブやマドラサに代表される

ノンフォーマル教育の整備、そして帝政ロシア型の公教育への移行により、それら 3 者ははっきりと区別されるようになったのである。

ソ連期において、ソヴィエト政府は様々な民族から構成されるソヴィエト連邦の統一を図り、「ソヴィエト国民」を形成する政策の推進を始めた。その一環として、学校教育においては、メドレセからソヴィエト学校への転換政策やムスリムのソヴィエト学校教師の養成、ソヴィエト学校網の拡充の推進が行われた。

1918 年 7 月のロシア共和国憲法では、既に「…教会は国家から、学校は教会から分離され、宗教的宣伝と反宗教的宣伝の自由が全市民に認められる」と規定しており、ソヴィエト学校網建設のためにソヴィエト政府から財政支援が行われていた¹⁴。しかし、政府からの財政支援の打ち切りにより、トルキスタン共和国政府は初等教育の大部分を閉鎖せざるをえず、そのため 1922 年 6 月にはメドレセを認め、監督・規制する政策へと転換し、一方ではムスリムのソヴィエト学校教師を養成し、ソヴィエト学校網の拡充を推進した。

一方、マハッラにおいてはソ連政府による二重の政策が始まった。マハッラはソ連期以前まで慣習的な法律や裁判制度、モスクのような伝統的な仕組みの役割や機能、影響力を持つものであった。ソヴィエト政府のイデオロギーを浸透させ、「ソヴィエト国民」を形成する為に、急激にマハッラを廃止することはウズベク民族の激しい抵抗を引き起こすと考えられた。そこで、ソヴィエト政府はマハッラに対し、以下のような二重政策を始めたのである。

- ① これまでのマハッラの伝統的な仕組みや機能を利用し、住民の考え方を「ソヴィエト的」で社会主義的なものに変換し、「ソヴィエト国民」を形成すること。そのうちの一政策として、各マハッラにおいてソヴィエト政府に同調しソヴィエト社会主義や共産主義を強く支持する長老(アクサカル)を認定し、その長老を通じマハッラの若者に影響力を及ぼす政策を行った。
- ② マハッラを利用する政策を行う一方で、マハッラが有する影響力をゆっくりと弱めることで、その機能を伝統の基盤となっているものから、ソヴィエト社会主義の基盤を形づくるものへと変換し、ソヴィエト国家機関以上に支持され、また尊敬されるマハッラという仕組みを自然に消滅させる政策が推進された。

上記のような二重政策を実施する為、ソヴィエト政府は長老や住民だけでなく学者や知識人を参加させ、マハッラをソヴィエト社会主義国家のイデオロギーの浸透のために利用しようとした¹⁵。

具体的なソヴィエト政府のマハッラに対する政策としては、各地域に既に存在していた「チャイハナ」(チャイハネ)の例が挙げられる。チャイハナは、「お茶の部屋、お茶を飲む部屋」の意味を持つ言葉であるが、これまで主に男性が集まり、同じ地域に住む人々と最新の情報を交換し合う場であり、また結婚式や伝統的な祭礼(ナウルーズ：イスラームの断食集

結のお祝いなど)の準備を行う場所であった。ソヴィエト政府はこの「チャイハナ」を「赤いチャイハナ」へと変え、その場をソヴィエト政府への理解を深めるために利用しようとした。ダダバエフによると、「赤いチャイハナ」には、お茶を飲んだり話をしたりする場所以外に小さな図書室もあったという¹⁶。そこには、数は限られていたが、雑誌や本、多言語で書かれたポスターなどが置いてあった。1960年代のはじめから、学校は設置された常設の扇動拠点として、マハッラ住民である教師や技師、共産主義青年同盟、科学的知識普及協会、党・国家機関の代表らを招いて、講演会を開催するようになった¹⁷。

同様にソヴィエト政府はマハッラを恒常的な共産主義の宣伝と啓蒙の場として位置づけ、政府のイデオロギーを浸透させる政策を行った。

以上のような政府の「ソヴィエト国民」形成の政策は、結果として遊牧主義や慣習的な法律・裁判制度、モスクのようなウズベキスタンの伝統的な仕組みに終わりを告げるものであったという指摘もなされている¹⁸。このようにして、ウズベキスタンのマハッラの古くからの仕組みや機能は徐々に衰退していく部分も現れ始めた。

また、ソ連期における政府のマハッラでの教育に対する評価は非常に低いものであった。政府はマハッラで生まれ育った子どもたちを「マハッラ育ち」としてネガティブに位置づけていた。マハッラの「赤いチャイハナ」での政府の政策は遅れたマハッラにおける教育水準を上げるということも期待されていたと考えられる。

ソ連期になると、ソヴィエト政府は様々な民族から成るソヴィエト連邦の統一を図り、「ソヴィエト国民」を形成する政策を推進した。政府はマハッラを恒常的な共産主義の宣伝と啓蒙の場と位置づけ、国家イデオロギーの浸透を目指した。

ソ連期では、ソヴィエト政府はこれまでのマハッラの伝統的な仕組みや機能を使い、住民の考え方を「ソヴィエト的」で社会主義的なものへと変え、「ソヴィエト国民」を形成しようとした¹⁹。具体的には、「チャイハナ」を「赤いチャイハナ」へと変え、その場をソヴィエト政府への理解を深めるために利用しようとした例などが挙げられる²⁰。マハッラは、住民を「ソヴィエト国民」へと形成するための役割を担っており、その伝統的な枠組みを利用し、行われた教育内容もソヴィエト政府のイデオロギーを踏襲した住民の近代化、ソヴィエト化を狙ったものであった。この時期、マハッラはマキタブやメドレセとは異なる、新しいノンフォーマル教育的な役割を担うことになったのである。

住民の生活の中におけるインフォーマル学習は存続していたが、帝政ロシア期、ソ連期を通じて、学校教育の整備を中心とした教育の制度化により、マハッラの教育的役割も次第に組織化された部分を多く含むようになってきたのであった。

ソヴィエト政府は、マハッラのこの組織力に着目し、政府の意向を伝達したり、また逆にマハッラ住民の状況を政府に報告する役割をマハッラやマハッラの管理部に付与し、ウズベキスタン全土にわたる住民の「ソヴィエト国民化」を実施したのであった。

2002年12月、カリモフ大統領は憲法制定10周年記念演説で、「マハッラ住民自身の自治諸機関のような役割と重要性を高め、民族の価値と伝統、相互の親愛による人間性を強化

し、権威を高め増強することを目的とし、ウズベキスタン共和国の 2003 年を『マハツラの年』と宣言する²¹と述べ、翌 2003 年を「マハツラの年」とすることを発表した。大統領の同発言を受け、同時に「マハツラの年」の具体的活動計画も発表されている²²。

このように、マハツラは国家によって経済発展や社会インフラの整備、社会保障、マハツラ住民や子どもの健康増進の場として位置づけられている。また、それらの活動を行うために、住民自身の自治機関の権限が拡大されている。しかし、具体的な活動計画では、活動実施責任者や活動資金源として政府機関や大統領令によって創設された「ウズベキスタン型」国内 NGO が挙がっており、活動の大部分が政府主導によるものであるといえる。このように、資金や統括は政府によるものである場合、マハツラ住民の生活や要求に即した活動を自由に行うのは困難となる恐れもある。

また、中央アジア 5 カ国に共通するイスラーム、特にイスラーム原理主義などの純粋な宗教的要素ではなく、マハツラのような生活文化としてのイスラームを掲げながら中央アジア諸民族の統合を推進する上で、マハツラは非常に利便性のある存在であるといえ、そのために政府によって復興政策が進められている点も指摘しておきたい。

1991 年の独立後は、旧ソ連のイデオロギーや国家体制からの脱却を図るため、各民族の伝統やアイデンティティへの回帰という動きが盛んになり、同時にマハツラの社会的行政的基盤が強化された。近年では、政府は大統領令により 2003 年を「マハツラの年」と定め、「私たちは皆、マハツラで生まれる」、「マハツラは私たちの社会的政治的な鏡である」といったスローガンを発表し、マハツラ的重要性を訴えるキャンペーンを行っている。さらに現在では、「強い国家から、強い市民社会へ」といったスローガンがさまざまな場面でアピールされるようになっている²³。これらの政策から、現在のマハツラはウズベキスタンにおける行政組織の末端として、マハツラ住民の生活と新国家建設を支える機関として位置づけられていると言えよう。

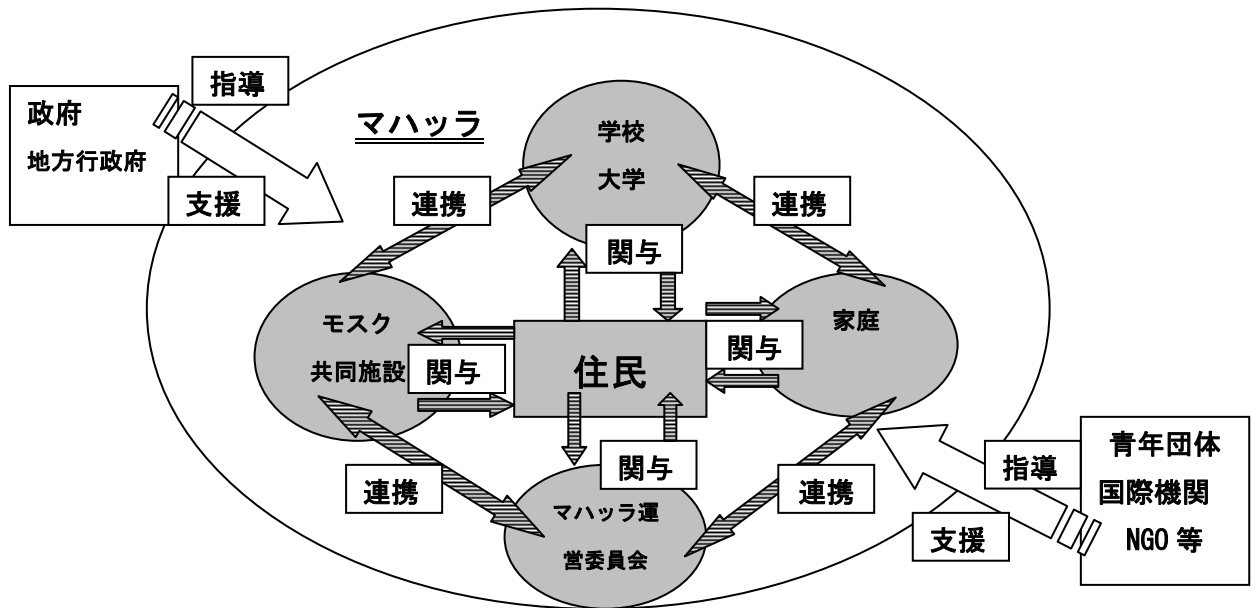


図2 ウズベキスタンにおけるマハッラの構造（筆者作成）

2-3. 現マハッラの構造と機能

ウズベキスタンのマハッラは、モスクや学校、住民集会、マハッラ運営委員会、マハッラの代表、事務所や式場などの共同使用施設、自警団（マハッラ・ポスポニ, mahalla posboni）、そしてマハッラに住む各家族の相互関係により構成されている。マハッラの基準としては、500世帯以上の居住が政府の方針により求められている。マハッラの代表は選挙で選出され、政府から給料を支給される。各マハッラには、行政機関として具体的活動を行うマハッラ運営委員会が存在し、その下に下部委員会が置かれている、下部委員会は「道徳・教育」、「女性」、「社会保障」などに分かれ、各担当分野で多様な活動を実施している(ダダバエフ 2006:125)²⁴。

マハッラの代表は、家庭内不和の解決、マハッラ財政の再建や支援の確保、マハッラ運営など様々な活動を行い、その具体的活動は各々の代表の経歴や家庭状況によって異なるとされる²⁵。例えば、筆者が調査を実施したあるマハッラでは、マハッラの代表がいくらかの資金を出し、子どもや青年のスポーツ振興を強く推進していた。代表が、「スポーツがこのマハッラのオリジナリティ」と語るほどの熱の入れようであった²⁶。

マハッラの機能としては、ダダバエフに従うと、①地域社会の人々にアイデンティティの単位を与える機能、②行政制度の一部の機関としての機能、③生活援助・支援の機関としての機能、④社会対立や民族間衝突の平和的な解決方法としての機能、の4つが挙げられる²⁷。

また、ダダバエフは現ウズベキスタンには 2 種類のマハッラが存在すると指摘する。それは、「歴史的に存在した伝統的なマハッラ(=人々の非公式な人的ネットワーク)」と「国家建設の一端を担う行政機関としての(公式な)マハッラ」である²⁸。それによると、「歴史的に存在した伝統的なマハッラ」は、一伝統文化としてソ連期を生き延び、現在は再びウズベキスタンにおける人々の交流や相互扶助の機能を有するものとなっている。一方、行政機関としてのマハッラの様相は次第に複雑化し、いまやマハッラ内部だけに留まらず、マハッラ基金など国内NGOや政府機関である地方行政の活動の場として位置づけられるようになった。このような政府によるマハッラの復興は、自国文化への回帰の一環であるといえ、その背景には自国文化を強調することで旧ソ連体制からの脱却を図ることと、住民に浸透していたマハッラという枠組みを新しい国家建設の基盤として利用するという 2 つの狙いがあったと考えられる。

本研究でのマハッラにおける国家の国民形成の機能と住民自治の機能を以上のダダバエフの指摘に基づいて具体的に分類すると、国民形成の機能としては、マハッラ運営委員会による社会的弱者支援やマハッラにおける愛国心教育が挙げられる。また、住民自治的な機能では、マハッラ住民間の相互扶助やチャイハネ(「お茶の部屋」)という住民の交流の場が考えられる。

TARIXI RA'YON	MADDA	KUTUB	MADDA	MADDA	MADDA
1997.01.15	1997.01.15	1997.01.15	1997.01.15	1997.01.15	1997.01.15
1997.02.15	1997.02.15	1997.02.15	1997.02.15	1997.02.15	1997.02.15
1997.03.15	1997.03.15	1997.03.15	1997.03.15	1997.03.15	1997.03.15
1997.04.15	1997.04.15	1997.04.15	1997.04.15	1997.04.15	1997.04.15
1997.05.15	1997.05.15	1997.05.15	1997.05.15	1997.05.15	1997.05.15
1997.06.15	1997.06.15	1997.06.15	1997.06.15	1997.06.15	1997.06.15
1997.07.15	1997.07.15	1997.07.15	1997.07.15	1997.07.15	1997.07.15
1997.08.15	1997.08.15	1997.08.15	1997.08.15	1997.08.15	1997.08.15
1997.09.15	1997.09.15	1997.09.15	1997.09.15	1997.09.15	1997.09.15
1997.10.15	1997.10.15	1997.10.15	1997.10.15	1997.10.15	1997.10.15
1997.11.15	1997.11.15	1997.11.15	1997.11.15	1997.11.15	1997.11.15
1997.12.15	1997.12.15	1997.12.15	1997.12.15	1997.12.15	1997.12.15

写真 1

マハッラ事務所入り口に掲示されたマハッラ内各機関担当者の駐在予定表
(タシケント州キブライ、ウイマウトマハッラ、2007年6月)

2-3-1. 独立後の国家によるマハッラの法的行政的整備

1992年に制定された新憲法の条項「都市型居住区・農村・アウル、及びそれらにおけるマハッラの地方自治諸機関は、市民集会において議長とその顧問を二年半の任期で選ぶ。選挙制度や機関、全権の程度はこれらの地方自治諸機関によって法のもとに決定される(第105条)」によって、マハッラという地域共同体は地方自治の一機関として規定されるようにな

った。

また、ダダバエフによるとウズベキスタン共和国法「市民自治組織について」はマハッラ運営委員会の行政委員会としての機能を、①犯罪防止の役割を果たすこと(犯罪前科がある者、禁止された宗教団体のメンバー、母子家庭者などの名簿作成を含む)、②貧困家庭や失業者に金銭的支援を行うこと、③マハッラと教育機関との交流を広げ、青年を育成すること、④メッカ巡礼を希望する者の名簿を作り、その中から巡礼者を選ぶこと、⑤地域住民の就職を支援し、地域内での失業をなくすこと、⑥地域住民の日常生活に役立つ小企業を設置、廃止、改革すること、⑦ボランティアを結束し、地域のためになる無償労働を促進すること、⑧水や電気の節約など、資源を環境に優しい形で使う方法を住民に説明すること、⑨地域内の土地利用を管理すること、⑩地域内の環境、および住民の健康に影響を与える衛生状況を管理すること、⑪消防や動物(家畜)の飼い方を管理すること、⑫自然災害時において住民の中からアシスタントを選ぶこと、などと規定している²⁹。

以上のような規程において、マハッラ住民の生活のいたるところに、行政組織としてのマハッラ運営委員会の影響が及んでいることがわかる。また、学校との連携による青年の育成や環境教育などの国民の資質の発展を促す機能としてもマハッラ運営委員会が位置づけられている。その一方で、同委員会は地域住民によるボランティア組織の結成や災害時において住民側に復興補助を求めるなど、自らによる地域づくりを実施できる国民を形成するための機能としても法的に位置づけられている。これらマハッラ運営委員会の機能を支えているのは、マハッラ住民相互の関係性からなる地域ネットワークである。

2002年12月、カリモフ大統領は憲法制定10周年記念演説で、「マハッラ住民自身の自治諸機関のような役割と重要性を高め、民族の価値と伝統、相互の親愛による人間性を強化し、権威を高め増強する目的のみならずウズベキスタン共和国の2003年を「マハッラの年」と宣言する³⁰と述べ、翌2003年を「マハッラの年」とすることを発表した³¹。

先の大統領の発言を受け、同時に「住民のマハッラ年」の具体的活動計画も発表されている。それによると、活動の目標として、「Ⅰ. マハッラの活動についての組織と法の基盤の発展」、「Ⅱ. マハッラにおける計画の強化、労働と商業部門の発展に限らない小規模ビジネス部門の新規活動の地位の構築」、「Ⅲ. マハッラにおける社会インフラの発展」、「Ⅳ. 家族への社会的保護の強化と若い家庭の形成の推進」、「Ⅴ. 高齢者への権利授与と支援強化」、「Ⅵ. マハッラ住民への医療機関や保養所の提供と向上、子どものスポーツの発展」の6つが挙げられており、全102の活動が計画されている³²。

このように、マハッラは国家によって経済発展や社会インフラの整備、社会保障、マハッラ住民や子どもの健康増進の場として位置づけられている。また、それらの活動を行うために、住民自身の自治機関の権限が拡大されている。しかし、具体的な活動計画では、活動実施責任者や活動資金源として、政府機関や大統領令によって創設されたNGOが挙がっており、活動の大部分が政府主導によるものであるといえる。このように、資金や統括は政府によるものである場合、その用途や活動内容に制限がかかり、マハッラ住民の生活

や要求に即した活動をマハッラ運営委員会が独自に行うことは困難となる場合もある。

マハッラに関する法律は、個人の自由を保護・確保するのはマハッラ運営委員会の義務とし、一行政機関としての実行力強化のためのマハッラの組織化を推進している。そして、その際に活用されているのが、マハッラにおける住民相互の関係性からなる地域ネットワークである。ここでは、マハッラ運営委員会がマハッラ住民の自由の保護や確保を行う際に問題となっている人権侵害について、ポスボン隊とマハッラ運営委員会による社会的弱者支援の例を挙げる。

ポスボン隊(以下、自警団)とはマハッラの安全管理組織で、マハッラ・ポスボン法によってその組織構成や活動内容が規定されている。自警団の隊員は、ほぼ地域住民の中から採用されるが、その背景には同じ地域住民による自警団にマハッラの監視活動を行わせ、監視への抵抗を抑える狙いがあった³³。しかし、このような自警団によるマハッラ住民の自由の保護を実施する委員会の方針が、現在マハッラでの人権侵害を引き起こしているという指摘もなされている³⁴。その中でも特に悪質であるとされているものが、①犯罪防止の一環としての地域社会における警察の代理・補助という権限の強化による委員会の行動が住民のプライバシーを侵害していること、②各地域内での事情を統計として登録し(人口、失業、母子家庭、「貧困」家庭、前科がある人物、アルコール・麻薬中毒者、反抗的な若者の統計)、必要なときに警察へ提示すること、③地域内に(場所を借りて)居住する外国人や他地域から来た者の在住登録をチェックすること、④マハッラはドメスティック・バイオレンス(DV)対策をとらず、女性が望んでいるにも拘わらず離婚を阻止しようとする、の4点である³⁵。

以上のようなマハッラ運営委員会や自警団の活動について、同委員会はマハッラの治安を維持し、地域社会の犯罪を減らすことを目的としたものであると説明する。確かに、地域住民による地域の安全管理は、住民に地域自治の権利を付与するものであり、それまで培われてきた地域ネットワークによる円滑な活動を行うことができるというメリットがある。しかし、その反面、地域での生活のいたるところに監視の網の目が張り巡らされていることにもなると考えられ、過剰な監視活動は住民の人権侵害を引き起こす恐れも否めない。また、兵役に行かない青年に対して、自警団の団長が兵役参加を促す指導を行ったり、国防省に青年を連れて行くということもあるという。

さらに、地域ネットワークを活用した国家の政策にマハッラ運営委員会による社会的弱者支援の例も挙げられる。

政府は 1994 年度からマハッラ運営委員会を媒介とした社会的弱者への支援を開始した。これには、GDP の 0.6%の予算が当てられており、各地方のマハッラ運営委員会へは、中央政府ではなく地方行政によって社会的弱者支援の予算が支給されている。貧困層を特定する基準には、1世帯の子どもの数・身障者の有無・住居の状況・健康状態・年金者の所得などが使用される。

なかでも、このマハッラ運営委員会による支援において特徴的であるのが、運営委員会

自らが、労働省の定めた公的な評価基準とともに伝統的な知識や地域ネットワークによって貧困者のターゲティングを行う点である。これには、低予算で効率的に社会的弱者支援を行うことができるというメリットや、住民組織による社会的支援の実施という住民自治の可能性を生み出すものであるとも考えられるが、地域や民族構成、職業構成などは各マハッラによって様々であり、一貫したモニタリングが困難であるというデメリットも内包している³⁶。

前出の自警団と同様、マハッラ運営委員会による社会的弱者支援を支えているものは、マハッラにおける地域ネットワークである。このネットワークは、地域における人と人との関係性に根ざすものであり、伝統的なチャイハナなどでの住民間の交流によって培われてきた住民相互の関係性によるものであった。問題となるのは、このような住民個人の情報が、個人の意図しないところで政府によって使用されるという人権侵害を引き起こしていることである³⁷。

現在のウズベキスタンのマハッラでは、このような国家政策と住民自治との衝突が様々な場面で起きており、マハッラでの住民自治の矛盾として現れている。

ウズベキスタン共和国大統領のカリモフは、国民形成におけるマハッラの役割について以下のように述べる。

社会の侵食(犯罪)と腐敗を防ぐ最善の方法は、犯罪行為に対する内的免疫性と市民の高度な道徳である。家族、学校、労働組合、マハッラ、世論、マスメディア、教会における道徳教育は、法律違反行為に対しては国民すべてが強い非難を浴びせるよう誘導していかななくてはならない³⁸。

秩序ある地方行政の体系は、市民集会(マハッラ)を形成する核である自治機関なしには考えられないであろう。これらの機関は、国民の歴史的伝統と精神性を勘定に入れて創設したのである。マハッラはかつて自治機関として占めていた地位はきわめて高かった。マハッラはよき隣人感情、人々の間の関係における敬意と人間性の醸成に大きな役割を果たしている。市民の社会的利益を守り、最も貧しい人たちへの支援を行っている。同時に、現下の情勢は、マハッラの機能に新しい内容を盛ることを求めている³⁹。

また、既述の「住民のマハッラ年」での102の活動計画において、「『マハッラは素晴らしい祖国』、『愛国者意識』、『子どもの教育におけるマハッラの地位向上と責任』をテーマとしたテレビ公開を実施すること」⁴⁰を目的とする計画が、「ウズテレラジオ」カンパニー、マハッラ基金、宗教活動委員会、女性委員会、「道徳と教育」センター、カマロット、「愛国者」組織を責任者として企画されている。具体的活動内容としては、マハッラの青年と家族の教育においてマハッラの権限を強化することが挙げられている。つまり、同計画はマハッラの子もたちに対し愛国心を醸成する教育を実施することで、「ウズベキスタン人」とい

う国民形成を行うことを図るものであるといえるのである。

このような行政的位置づけの反面で、マハッラでは婚礼の際に歌う伝統的な歌や昔話、ことわざなど⁴¹、生活に密着した文化による、地域コミュニティ規模での世代間交流や人間形成がなされてきた。近年では、マハッラの長老を通じて「ウズベクの伝統的な慣習や儀礼の『形式』はそのままにしつつ、その内容を量的に『削減』するように国家に指導されている」⁴²という報告もある。ここに国家による国民形成の機能の矛盾があると考えられる。国家主導のマハッラにおける住民相互の関係性の創造の延長には、ウズベキスタン国民の形成が意図されているのである。

また、上述の関係性は次の法律や行政的枠組みによって制度化されている。マハッラに関する法律は、個人の自由を保護・確保するのはマハッラ運営委員会の義務とし、一行政機関としての実行力強化のためのマハッラの組織化を推進している。そして、その際に活用されているのが、マハッラにおける住民相互の関係性からなる地域ネットワークなのであった。

3. タジキスタンのジャモアトと女性

3-1. タジキスタンのジャモアトとその歴史的展開

タジキスタンには、州 (Region)・市 (City)・地区 (District)・ジャモアト (*Jamoat*) などの行政区分がある。このなかで、ジャモアトは村落レベルとして設置されている。地区は複数のジャモアトから構成されており現在のタジキスタンには 403 のジャモアトが存在しているという。

「社会」という意味を持つジャモアトは、行政の末端である地方自治機関としてみなされているが、都市部には形成されておらず、ウズベキスタンに存在するようなマハッラがその代替を果たしている。なぜ、農村部にジャモアトがあり、都市部にはマハッラが存在するのかについては、「ジャモアトは村落という意味であり、村落の存在しない都市部にジャモアトは存在しえない」と述べるタジク人もいるが、ユニセフはタジキスタンの貧困についての質的研究に関するレポートのなかで、ジャモアトについて、「地区レベル内の地域行政区分であり、ジャモアトの代表は、地区の代表に任命される」(UNICEF 2007: 4) としている⁴³。

ソ連期、北部のホジェントやウズベキスタンとの国境沿いの地域にはウズベク民族同様、マハッラが形成され、人々の日常生活を支える基盤となっていた。ソヴィエト中央政府の管理政策によって、ウズベキスタンにおいてマハッラの領域やマハッラ運営委員会の活動や権限が制限されたのと同様に、タジキスタンでもマハッラが分布する地域は上述の地域に限定されたものとなっていたのである。

1991 年の独立後、マハッラはタジキスタン全国、特に都市部に拡大していった。都市部

におけるマハッラの分散と同時に、農村地方では地方自治体としてのジャモアトの再興が行政的、法的に進められるようになった。その代表的なものが、1994年12月1日に施行されたタジキスタン共和国法「集落と村落における自治体について」である。この法令は、ジャモアトやそれらの運営委員会などの機関や機能について定めたものであった⁴⁴。一方、マハッラの活動については、タジキスタン共和国法「公的機関について」に定められている。

このように、ジャモアトの解釈は個人や機関ごとに非常に多様性を持ったものとなっているが、ウズベキスタンのマハッラと比べて、政治的に統一された地域コミュニティとはなっていない点の特徴として挙げられる。ウズベキスタンでは、独立後の新国家建設を進めるために、既存の伝統的枠組みとして残存していたマハッラが活用されている。ソ連期にマハッラが消滅した場所や本来マハッラが存在しなかった場所には、独立後政府によってマハッラが再形成、あるいは新たに構築された。このような理由から、現在のウズベキスタンでは国中どこに行ってもマハッラがあり、地域住民の生活を行政の末端機関として管理、支援している。換言すれば、全国的に画一的な地域共同体が形成され、そこではマハッラ運営委員会を中心とした地域組織が地域住民の日常に関わる業務を行っているのである。

一方、タジキスタンにおいては農村部のジャモアトと都市部のマハッラが混在していることからわかるように、地域共同体が政治的かつ画一的に統一されたものとはなっていない。マハッラやジャモアトは、タジキスタンでもウズベキスタン同様に行政の末端機関とみなされている。しかし、政治的にマハッラとジャモアトのどちらかに統一するというような動きもなく、また人々の地域コミュニティ観に関しても、自身の居住するコミュニティについて、あるときはジャモアトと呼び、またあるときはマハッラと呼ぶなど、統一されたものとはなっていないのが現状である⁴⁵。

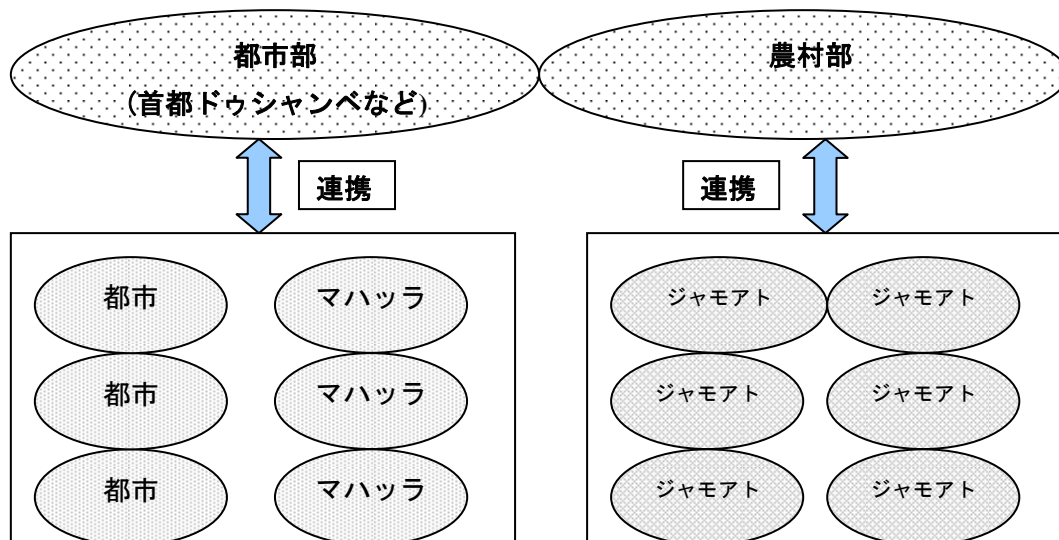


図3 タジキスタンのジャモアトと行政区分 (筆者作成)

3-2. 現ジャモアトの構造と機能

集落(シャフラク)と村落(デハ)におけるジャモアトは、地方自治体であるとみなされている。つまり、基本的にジャモアトは集落や村落から形成されているのである。ジャモアトの機能としては、①地域コミュニティの住民の市民権に関すること、②地域住民の社会的、経済的問題の解決への支援、③地域住民の関心についての最も重要な問題の決定、④憲法や他の法令の履行の指導、などが挙げられる。

地方自治体であるジャモアトには、通り、村落の代表などが存在する。それらの選ばれた代表たちは、最低でも年に2回集まり、地域のさまざまな問題について話し合いを行う。代表らは自身の小さなオフィスを持っており、地域住民からの相談事を受けたり、地域づくりの計画を練ったりする。州や都市の代表、あるいは地区や都市の議員レベルの者は決議に参加できるスタッフのひとりとして数えられている。

しかし、ジャモアトの権限は限られたものとなっている。基本的には、ジャモアトは地域の美化、地域コミュニティや通りの衛生状態の改善活動を行っているのである。また、ジャモアトの活動経費は、一般的に地域の予算から支出されている。ジャモアトは実質的な自身の予算を持っておらず、企業や機関、市民からの寄付に頼っている。

ジャモアトの基本的な活動のほとんどは、ジャモアトの代表のリーダーシップにかかっている。代表は、ジャモアト自体の活動や、その他の機関との連携活動など、ほぼすべての活動を掌握しており、地域住民に対するさまざまな活動を行っている。その代表的なものは、以下の通りである。

- ① ジャモアトの意思を代表し、それを保護する
- ② 地域コミュニティにおける衛生状態の管理
- ③ 水供給システムに関する業務
- ④ 住宅管理
- ⑤ 学校管理
- ⑥ その他の機関の管理
- ⑦ 村落(デハ)に居住する家庭の登録
- ⑧ 地域内に居住する住民の登録
- ⑨ 納税についての指導
- ⑩ 人々による保険やその他の支払に関する業務
- ⑪ 食糧の供給
- ⑫ 市民保護活動への市民の参加促進

以上のように、タジキスタンのジャモアトとその代表の活動は、地域住民の日常生活の細かな部分にまで入り込んでいることがわかる。なかでも、代表は地域住民と地区や州、ひいては国家との間を仲介する存在であることが窺える。人々は、日常生活において、例

えば税金の支払い方や育児のための給付金が必要な場合、パスポートの更新に関する問題などが生じた場合、まず地域のジャモアトの事務所や代表のもとに向かう。そこで、ジャモアト内で解決可能な場合とそうでない場合を代表から判断され、的確なアドバイスを受けることができるのである。ジャモアトだけで解決不可能な場合は、地域の学校や病院などの諸機関に支援を求める場合もある。

このように、ジャモアトの活動は多岐にわたるが、そのなかで女性が活躍している分野は、上掲の 12 項目のうち、②地域コミュニティにおける衛生状態の管理、④住宅管理、⑤学校管理である。②については、ジャモアト内の健康センターから定期的に、医師や看護師が学校などに派遣され、子どもたちを対象とした健康教育や衛生教育が行われている。タジキスタンの医療現場では多くの女性たちが働いているため、自ずと衛生管理や地域住民の健康管理の場面では女性が活躍することが多くなっているのである。④、⑤についても同様である。家事や育児を担っているのは女性であり、そのような理由で自身の住宅管理も女性の役目とされているようである。また、医療現場同様、教育現場で働く教員の多く、特に初等教育段階の教員のほとんどは女性で占められている。そういうことから、学校管理も女性たちの手で行われていることが多い。

しかし、上記の女性たちの活躍の裏には、医師、看護師、教員の低賃金の問題や家事、育児の女性への偏重の問題が存在している。そのような場における女性たちの活躍は、女性自らが自己実現や生きがい、社会への貢献を求めた結果であるとは必ずしも言えず、他の分野と比較し、低い賃金である職に就かざるを得ないという現実もあるのである。

次章では、実際に、ウズベキスタンのマハッラにおける女性の諸活動と、タジキスタンのジャモアトと地域のさまざまな機関がどのように連携して、地域住民の生活向上に取り組んでいるのかについてみていく。

III. 事例研究 1—農耕民族を主とするウズベキスタン、タジキスタン

1. はじめに

独立後のウズベキスタンでは、マハッラを基盤とした新国家建設が政府主導により進められている。政府の通達する「成熟した世代育成のための家庭、マハッラ、学校の連携」コンセプトなどに対し、マハッラ内では女性委員会を中心にオリジナリティ溢れるさまざまな女性支援の活動が展開されている。本章では、ウズベキスタンとタジキスタンの地域コミュニティにおける女性委員会の活動を事例に挙げ、女性のコミュニティ活動の実態を考察していく。

2. ウズベキスタンのマハッラにおける女性の活動

2-1. 「アルパミシュ」マハッラでの女性委員会の活動と女性に対するマハッラ事務所の開放

「アルパミシュ」マハッラは、タシケント市内のミルゾ・ウルグベク地区にあるマハッラで、さまざまな民族が居住している。以前は、「アフンババエヴァ」というマハッラ名であったが、最近「アルパミシュ」マハッラに変更された。ここでは、問題行動のある子どもに対する女性委員会の活動とマハッラ内の女性に対する事務所の開放の 2 つの事例を紹介する。

1 つ目は、筆者が 2006 年 3 月に調査を行ったマハッラの女性委員会の学校との連携活動の例である。同マハッラの子どもたちの多くは、ウズベク語学校（241 番学校）かロシア語学校（171 番学校）に通っているが、同マハッラにいつも問題行動を起こす小学 2 年生の女児が住んでいた。女児は授業中、教員の話をおかず、教員が目を離せばどこかに消えてしまう子どもだったという。学期中は、教員がさまざまな面倒を見ていたが、長期休暇中は家族だけでは女児の世話をすることは非常に困難である。その際に、マハッラの女性委員会のメンバーが交代で女児を見守り、どこかへ 1 人で消えてしまうことがないように注意したという。

また、その他にも学校で問題行動を起こす子どもがいる際は、学校側はその子どもが住むマハッラの運営委員会や女性委員会に手紙を書き、アドバイスや連携を求めるといふ。子どもたちは、自分の居住するマハッラの人びとに自分の起こした問題行動を知られるのが恥ずかしいと感じ、行動を改めることが多いそうである⁴⁶。

子どもたちの居場所は学習活動を中心とした学校だけではない。むしろ子どもたちが日常生活の大部分を過ごすのはマハッラであり、そのような子どもの生活世界の中心であるマハッラを活用した教育活動が行われているといえる。子どもたちは、自分自身のみが所属する学校のほかに、自分に加えて自分の家族が属するマハッラやそのマハッラを統括するマハッラ運営委員会の活動を通じて、自身の生活態度を改めたり、自身の将来について考える機会を得ているのである。

2 つ目は、マハッラ事務所の女性たちへの開放の事例である。同マハッラの事務所は、毎

日マハッラ住民に対し開放されている。事務所内には、女性委員会の委員長が執務を行う部屋が個別に作られているが、そこには「ウズベキスタンの歴史」、「法律業務」、「家族」などの本が並べられている。女性委員会委員長の話では、マハッラ内の女性たちが事務所に来て、それらの本を読んでいくという。また、事務所の建物内に設置された集会所にも女性向けの雑誌や新聞「マハッラ」、「家族」などが常備され、女性たちが集まり自由に読んでいるそうである。さらに、事務所内には同マハッラ内に工場を持つ企業の商品のラベルを貼ったポスターも掲示されており、女性たちが同マハッラ内にどのような企業が存在するのかということや、就職の可能性などを知る貴重な機会ともなっている⁴⁷。

マハッラ内の女性たちへの啓発活動も盛んに行われている。「アルパミシュ」マハッラを含む複数のマハッラによる未婚の女性対象のコンクールが定期的で開催されるそうであるが、その中でマハッラをテーマとした劇も女性たちによって上映される。具体的には、「現代の女性は、お金を稼ぐために外国に行ってしまう人が多い。国の発展のためには、国に残るようにし、国外に行くことがないようにしなければいけない」というテーマの寸劇であるという⁴⁸。

このように、マハッラの女性委員会は子どもの問題などに対し、支援を行うと同時に、マハッラ事務所を開放し、女性たちへの啓発活動を実施している。マハッラの事務所は、女性たちの「交流の場」、「憩いの場」とすると同時に、「自身のマハッラについて知る場」、「新聞や書籍などから知識を得る場」という、開かれた「学びの場」ともなっているのである。



写真 2

さまざまな書籍が並べられたマハッラ事務所内の女性委員会委員長の執務室
(タシケント市ミルズ・ウルグベク地区、アルパミシュマハッラ、2007年10月)



写真 3

マハッラ内に工場を持つ企業の商品ラベルが貼られたポスターを持つ女性委員会委員長
(タシケント市ミルゾ・ウルグベク地区、アルパミシュマハッラ、2007年10月)

2-2. 「フシモブル」マハッラの女性委員会委員長による家庭内不和仲介活動とマハッラ内の女性に対する慰安旅行

「フシモブル」マハッラは、タシケント市郊外に位置するセルゲリ地区に存在する。同マハッラの女性委員会元委員長は、女性委員会で15年間働いた経験を持つ。そのうち、6年間は委員長として、9年間は副委員長として働いたという。ここでは、マハッラの女性委員会委員長による家庭内不和解決の仲介活動とマハッラの女性に対する慰安旅行の事例を取り上げる。

まず、1つ目はマハッラの家庭内不和の解決に向けた仲介活動である。ある時、ウズベク人の若い妻が事務所を訪ねてきた。彼女の話では、夫が家に帰って来ないという。きっと他に愛人をつくってしまった、それで帰ってこないのだと彼女は思い込んでいる。「これ以上、この生活を続けていくことはできない」と妻は泣いている。元委員長は、まず、彼女の家庭や生活がどのようなものかを調べることにした。

若い妻の家に行くと驚いたのは、家の中が非常に汚く、全く整理整頓されていないことである。洗濯機には汚れた洗濯物が溢れ、風呂場やトイレは掃除されていない。台所にも汚れた食器、お茶の葉、コーヒーなどが散乱している。子どもたちも薄汚れていて、きちんとご飯を食べていないように見える。妻自身も、髪の毛は汚く乱れていて、化粧もしておらず、服も汚れている。元委員長は、彼女の身だしなみや生活自体を改善しなければならないと考えた。そこで、彼女に次のようなアドバイスをした。「まず、髪を綺麗に洗いなさい。爪もきちんと切って清潔にして、眉に綺麗にウスマン（ウズベキスタンの眉墨）を

しなさい。化粧もきちんとしなさい。それから部屋も清潔にしなければいけない。洗濯をきちんとし、子どもたちに清潔な服を着せるように。台所やお風呂場、トイレなどもしっかりと掃除しなければいけない。ご飯もきちんと 3 食作り、子どもたちに食べさせなさい。そうすれば、夫は帰ってきますよ」。

それからしばらくして、夫が家に帰ってきた。家の中に入って、部屋が綺麗に片付けられているのに驚き、自分の家でないような気がしたという。部屋は整理されており、食事でも暖かい料理が作られている。それからすぐに、夫は家庭に戻ったそうである。

この家庭内不和解決の事例から、マハッラの女性委員会がマハッラの事務所で女性や家庭に対しアドバイスをするだけでなく、実際に女性の家庭や生活に入り込んでいる様子が窺える。女性委員長は、単にアドバイザーとしてのみならず、アクターとして女性たちの日常の一部となり、支援活動を行っているのである。

元委員長は夫婦の離婚問題以外に、マハッラ内の女性を連れてタシケント市内の小旅行も企画したという。マハッラの女性に対するさまざまな慰安旅行について、元委員長は次のように話した。

「マハッラ内のある女性から、『劇場に行きたい』という要望が出たので、バスを借り切ってハムザ劇場に観劇に行った。そのときは、マハッラから 38 人の女性が参加したわ。劇場内では、ジュースを飲んだり、お菓子を食べたりするのだけど、女性たちがそれぞれ食べ物、飲み物などを買っている中で、数人の女性が困ったようにもじもじとしている。『どうしたの?』と尋ねると、お金が無いから、食べ物や飲み物が買えないというの。『それだったらこれを使いなさい』と言って、スム札⁴⁹を渡したわ。食べ物や飲み物だけじゃない。自分自身のお金を出して、バスを貸しきることもあったし、劇場のチケットが買えない女性にはチケットを買ってあげた。私はポケットにはいつも 5 千スムほど入れていて、女性がお金で困っているのを見ると、いつもそのお金をあげたの。劇場へ女性たちを連れて行くのは、1 ヶ月に 1 回ほどだった。その他にも、女性たちをタシケント市近郊の湖チャルバックに連れて行くこともしたわ。そのときも、バスの手配、プロフを作るためのカザン⁵⁰、食料の準備などさまざまなことをやったの⁵¹。」

この事例においても、マハッラの女性委員会の委員長がマハッラの女性の要望に対応し、さまざまな支援を実施していることが見受けられる。この事例で注目すべきなのは、女性委員会からマハッラの女性へのトップダウン型の活動ではなく、マハッラ内の女性の要望から生まれた慰安旅行というボトムアップ型の活動である点である。マハッラ内の緊密な人的ネットワークにより、女性たちの要望やニーズを掴み、それに対応した好例であるといえよう。

2-3. ウズベキスタンにおける女性のコミュニティ活動の意義と今後の課題

2つのマハッラの事例から、マハッラにおける女性の地位や役割について以下のことが考えられる。

ほとんどのマハッラでは、女性の悩み、女性の抱えている問題、家庭の問題は女性委員会へといった振り分けがなされている。ウズベキスタンでは、宗教的・民族的的精神性などが原因で、女性たちは自身が抱える問題をなかなか外部に出すことができない場合が多いが、そのような内部に埋もれた問題を、女性委員会はときには各家庭への訪問により明らかにする。女性同士という安心感をマハッラ内の女性に与え、彼女らの抱える問題をマハッラ運営委員会へと伝えていく。マハッラの女性委員会は、家庭内不和の仲介役、マハッラの子どもたちの教育係であると同時に、マハッラ内の女性とマハッラ運営委員会、ひいては女性と社会をつなぐパイプ役となっているのである。女性委員会により、マハッラ内の人的ネットワークを活用した女性支援がなされているといえる。一方、女性委員会の委員でないマハッラの女性たちは、女性委員会の活動を支え、マハッラ内の状況を女性委員会へと発信する役目を担っている。ここでは、同じマハッラの女性というローカルな視点による女性委員会とマハッラの女性による相互扶助が行われている。このような双方の支え合いの過程において、マハッラの女性たちには未来の女性委員会を担うマハッラ住民としての活動が期待されているのである。

3. タジキスタンのジャモアトにおける女性の活動

3-1. ドシャンベ市ルダキ地区のジャモアトにおける母子保健教育

以上のように、多様な側面を持つウズベキスタンのマハッラであるが、その存在は隣国タジキスタンでも指摘されている。また、同国にはマハッラとは別に、ジャモアト (*Jamoat*) と呼ばれる共同体も存在している。このジャモアトは、タジキスタン共和国憲法では都市や村における自治機関であると定義されており、地域の基盤として設立されている(タジキスタン共和国憲法 2003)。しかし、ドシャンベなどの都市部にはあまりみられず、地方を中心に点在している。現在、国連児童基金 (UNICEF : United Nations Children's Fund、以下ユニセフ) などの国際機関や各 NGO などは、このジャモアトを支援活動の場や住民への支援のチャンネルとみなし、さまざまな活動を展開している。

ここでは、タジキスタンの首都ドゥシャンベ近郊のルダキ地区にあるジャモアト、グリスタンにおける母子保健教育の取組みを取り上げ、タジキスタンにおける女性のコミュニティ活動について検討する。

タジキスタンの首都ドゥシャンベ近郊のルダキ地区にあるジャモアト、グリスタンには「健康の家」が設置され、子ども服が展示されていたり、乳幼児健診用の器具や健康状態をチェックするための帳簿が整備されている。地域を主体とした母子保健や乳幼児の健康促進のためのさまざまな工夫がなされているのである。

さらに、同じジャモアトでは地区総合病院や子どもの病気管理総合センター、地域の学校

との協力のもとに、子どもたちに対する母子保健教育が行われていた。学校では、奨学生や高校生の女子生徒たちが子どもを育てる様子を寸劇にして披露していた。女子生徒たちの寸劇は、以下のようなものであった。

「赤ちゃんが夜寝ない、泣き止まないことで悩んでいる若い母親が、姑に相談した。姑は『イスラームの聖職者のところに連れていきなさい』、『そのまま放って寝かせておきなさい』としか言わない。そこに、地域の病院から看護師の女性がやってきた。彼女は赤ちゃんの様子を見て、『このような場合は病院に連れてきてください』とアドバイスした。そして、若い母親は姑の意見ではなく、看護師の意見を聞き入れ、赤ちゃんを病院に連れて行った。(2008年4月16日)」

上述の寸劇は、迷信や民間医療ばかりに頼らず、現代医療についてもっと知識を増やそう、地域の病院をもっと活用しよう、といった内容のものであるといえる。

このようなジャモアトを起点とした母子保健教育は子どもたちだけに向けられたものではない。子どもたちの寸劇が披露された当日、ジャモアト内からは若い母親から高齢の女性に至るまで大勢の女性たちが学校を訪れており、子どもたちの寸劇や歌、踊りなどを真剣な眼差しで見つめていた。学校における母子保健教育の活動にジャモアトの女性たちが参加することで、同校で行われた母子保健教育は生徒のための単なる学校行事ではなく、地域住民である女性たちにも向けられた地域保健活動となっていたのである。

子どもたちの寸劇から、ジャモアトの女性たちは最新の医療状況を学び、医療機関を活用することや現代の子育てを学ぶ。これは、女性たち自らが現在どのような課題を有しているかについて、自分自身で考える貴重な機会になっている。そして、女性たちは学校で学んだ知識や自身の課題を家庭へと持ち帰り、伝達しているのである。ソグド州イスファラ地区のジャモアト、チルガジにおいても、母子保健教育に関する授業で学んだ知識を家庭で話し、母親や兄弟、姉妹に教えているという声が多く聞かれた⁵²。ジャモアトと学校、医療機関が連携しての母子保健教育や地域保健活動は、ジャモアトの女性たちにとって重要な学びの場となっているのである。



写真 4

女子生徒による母子保健の寸劇(タジキスタン、ルダキ地区、ジャモアト「グリスタン」第 37 番中等一般教育学校、2008 年 4 月)



写真 5

女子生徒による母子保健の寸劇を熱心に見るジャモアトの女性たち(タジキスタン、ルダキ地区、ジャモアト「グリスタン」第 37 番中等一般教育学校、2008 年 4 月)

3-2. ソグド州イスファラにおける母子支援活動

ユニセフは、1946 年の第 1 回国連総会決議により、戦争で被害を受けた児童の救済のための緊急措置として設置された国連機関である。現在は、保健分野を中心に栄養改善、飲料水供給、母子保健、教育等、児童に関する援助及び自然災害等の際の緊急援助を 150 以

上の国と地域で行っている。

2000 年 9 月に開催された国連ミレニアム・サミットで、国際社会は 国連ミレニアム宣言を採択した。この国連ミレニアム宣言と 1990 年代に開催された主要国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、ひとつの共通の枠組みとしてまとめたものが ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)である。このミレニアム開発目標と関連し、現在特にユニセフが力を入れているのが、子どもの生存と成長、基礎教育とジェンダー格差の是正、HIV/エイズと子ども、子どもの保護、政策分析と政策提言及びパートナーシップの 5 領域である。

上記のようなユニセフの基本方針や開発戦略は、主にニューヨークのユニセフ本部で策定されるが、これに対しユニセフ現地事務所は子どもの現状調査やニーズの把握、国別援助計画・予算の立案、援助計画の実施・モニタリング・評価を主な業務としている。

筆者は、2008 年 4 月、5 月にユニセフタジキスタン事務所でインターンシップを行う機会を得た。インターン期間中は事務所のヘルスセクションに所属し、「Early Child Care and Development」プロジェクトを中心に、モニタリングや活動プラン作成への参画を行いながら、ユニセフの事業が地方の医療機関や住民にどのように受け止められているのかについて調査を実施した。このような調査の性格上、首都ドゥシャンベにある事務所よりも、主にタジキスタン北部のソグド州イスファラ地方に滞在し、地元医療機関、教育機関、ジャモアト(Jamoat)と呼ばれるタジキスタンの村落などにおいて調査を行った。

2008 年 5 月半ば、ソグド州の州都ホジェントで州内の医師や子どもの病気管理統合センター支部長、保健省の担当官、ユニセフタジキスタン事務所のヘルスセクション担当官などを集めてのラウンドテーブルが、子どもの病気管理統合センター共和国本部の主催で開催された。そこでは、各地区の代表が地域の現状や問題を報告し、参加者間で活発な議論が交わされた。また、ユニセフによってタジキスタン全国に配布されている新型 ORS (Oral Rehydration Salts)についての講習会も、子どもの病気管理統合センターの各支部長を対象に実施された。

その翌日、イスファラ市第 42 番幼稚園のホールには、地域の母親たちに ORS の使用方法について説明する、子どもの病気管理統合センターイスファラ地区支部長の姿があった。講習会では、実際に ORS の粉末を水に溶かし、子どもにどのように飲ませるかが実演された。「ORS は水に溶かして飲むだけではありません。おかゆに入れてもいいし、ジャガイモのピューレと混ぜてもいいんですよ」、と支部長のムノジョト・アブドゥラエヴァ氏は母親たちに教える。母親たちは真剣な眼差しでアブドゥラエヴァ氏を見つめ、頷いている。

幼稚園での講習会には出欠ノートが作られており、母親たちの出席状況は一目でわかるようになっている。たった 1 ページの出欠表であるが、ここに記載された 1 年分の母親たちの出欠状況から子どもの健康維持や医療機関の活用の仕方などの情報伝達が、母親一人ひとりに対し、いかになされているのかが把握できるようになっている。1 ページの出欠表は、母親たちと地域の医療機関、タジキスタン政府やユニセフとを結ぶ重要な情報源なの

である。そして、このような母親たちの声をタジキスタン社会や世界へと伝えていくためには、前述のラウンドテーブルのような地域の医療機関や教育機関、タジキスタン政府やユニセフをはじめとした国際機関の密接な連携が必要なことは言うまでもない。

内戦や寒波災害などの厳しい状況が続くタジキスタンにおいて、1 ページの出欠表のように、母親や子どもたちの生の声を世界へと掬い上げる国際機関の支援活動が求められている。



写真 6

ソグド州内の子どもの病気管理統合センター支部長を集めての新型 ORS の講習会。講師は、子どもの病気管理統合センター共和国本部のスタッフが務めた(2008 年 5 月 14 日撮影、ホジェント)。



写真 7

イスファラ市第 42 番幼稚園で地域の母親対象に行われた ORS 講習会。子どもの病気管理

統合センターイスファラ支部長は ORS が入った小さな袋を提示し、使用方法の説明を行った(2008年5月15日撮影、イスファラ)。

4. 結論

ウズベキスタンにおいては、2つのマハッラの事例からマハッラにおける女性の地位や役割について以下の課題が挙げられる。

大部分のマハッラでは、女性の悩み、女性の抱えている問題、家庭の問題は女性委員会へといった振り分けがなされており、マハッラ内の女性一人ひとりに対応した支援がなされている。しかし、このような活動の反面で、「マハッラはDV対策をとらず、女性が望んでいるにもかかわらず離婚を阻止しようとする」⁵³という指摘もある。また、マハッラ運営委員会の了解を得なければ、夫婦の離婚は成立しないということも現実には起こっている。筆者が調査を実施したマハッラでも、家庭内不和を解決し、夫婦は離婚せずに済んだということを度々耳にした。このような状況においては、女性委員会の働きかけはどのようなものであったのか、その働きかけを女性たちは実際にどう受容したのかを明確にすることも不可欠であろう。女性委員会は、マハッラの女性たちの支援者であり、家庭への不当な介入者であるべきではない。

また、今後は家庭内不和の例のように、何らかの問題が生じたときのみ女性委員会と接するのではなく、慰安旅行の要望のように女性たちから積極的な意見、要望、コミュニティづくりの提案などが出てくる必要があるであろう。支援の受け手から支援の担い手への、女性の意思転換が重要となってくるのである。そして、マハッラの女性委員会やその委員長には、そのような女性たちの生の声を引き出し、マハッラ運営委員会、そしてウズベキスタンの社会へと伝えていく力量が不可欠である。ウズベキスタンの女性のコミュニティ活動の活発化は、マハッラの女性が自ら声を上げ、また周囲の声に耳を澄ませることにかかっているといえよう。

ウズベキスタンのマハッラに対し、タジキスタンのジャモアトにおいても女性医師や看護師によるさまざまな母子支援活動や女性に対する保護活動が実施されている。ユニセフなどの国際機関や地域の中央病院、子どもの健康管理に関する共和国センターや地域の支部など、多様な団体がこれらの活動に参画している。

このような諸活動において聞こえてくる声は、例えば、

「コンピュータを寄贈してくれたり、子どもや母子保健の衛生教育、ORSの飲み方をインターネットやディスクなどで学べるという。でも、うちの村は山間部であって、電気なんか朝夕の2時間ずつしかこないんだ。そんなところで、どうやって新しい機材を使って学べるっていうのかね。われわれの置かれている状況をまったくわかっていない証拠だよ」

といったものもあるのである。

いふなれば、このような多くの団体が参加する支援活動には、団体間のさまざまなギャップが生じているのであり、それが女性や母子支援活動にも深刻な影響を与えかねない状況になっているといえる。今後は国際機関、地域の医療機関、学校、そして地域コミュニティ自体がよりいっそう、互いに情報を共有し、支援活動を進めていくことが望まれるといえよう。

VI. 事例研究 2—元遊牧民族を主とするキルギス・カザフスタン

1. はじめに

遊牧民族の歴史を持つキルギス民族からなるキルギスでは、定住の歴史がないことからウズベキスタンのマハッラやタジキスタンのジャモアトのような地域コミュニティは少ないと考えられている。しかし、キルギス南部に位置するキルギス第 2 の都市オシュには、ウズベク民族のマハッラやキルギス民族を中心としたコミュニティが存在する。ここでは、オシュ市のマハッラにおける女性評議会の諸活動と「国際婦人デー」の取り組みについて検討を行う。

2. キルギスの地域コミュニティにおける女性の活動

2-1. オシュ市のマハッラにおける女性委員会の諸活動と「国際婦人デー」

キルギス南部の政治・経済の中心であるオシュは 20 万人以上の人口を抱えるキルギス第 2 の都市であり、この人口をキルギス人とウズベク人がそれぞれ約半数ずつ占めている。以前から、このオシュの帰属をめぐり、キルギスとウズベキスタンとの間ではさまざまな問題が生じてきた。特に、オシュ近郊の町ウズゲンで 1990 年に起きたキルギス人とウズベク人の抗争事件は、一説では千人以上の犠牲者を出したという。キルギス人とウズベク人の土地争いに端を発したこの事件以降大きな民族衝突は起きていないが、今でもこの事件は一部の住民に暗い影を落としている。

毎年 3 月 8 日は「国際婦人デー」とされ、旧ソ連圏では女性に花束やプレゼントを贈ったり、女性を讃える行事が開催される。オシュ市のウズベク民族のマハッラでも、「国際婦人デー」を祝う行事がマハッラの女性評議会やマハッラ住民である女性たち、市会議員の男性らを招いて盛大に行われた。マハッラ内の学校の教室を会場とした祝賀行事には大勢の女性たちが集まり、各テーブルに置かれたさまざまなお菓子をつまみ、お茶を飲みながら談笑していた。教室の中央にはステージが作られ、歌手やミュージシャンなどがウズベク民族の伝統的な音楽を奏でている。音楽がひと段落すると、年配の女性数人が前へ呼ばれ、それぞれ「国際婦人デー」を祝う挨拶の言葉を述べる。その後再び音楽が始まり、挨拶をした女性たちが音楽にのって思い思いに踊る。その間、市会議員の男性からマハッラの女性一人ひとりにカーネーションの花やタオル、ドライヤーなどのプレゼントが配られる。女性たちは、世代ごと、また仲の良い者同士、一緒のテーブルに座り祝賀行事を楽しんでいるようである。終了時になると、最年長の女性数人が前に招かれ、彼女たちのリードによって全員がイスラームのお祈りを行った。

この行事で使用されていた言語はウズベク語であり、演奏されていた音楽や踊りもウズベク民族の伝統的なものであった。参加者も、ウズベク民族以外の民族は見当たらず、この祝賀行事はマハッラの女性評議会が中心になって開催した、いわばウズベク民族による

ウズベク民族のための祝賀行事であったといえる。

一方、同じ「国際婦人デー」の時期に、キルギス民族のひとつの地域コミュニティではこのような祝賀行事は行われておらず、女性評議会の代表の女性が一人でアパート各戸を訪問し、「国際婦人デー」を祝っていた。「ウズベク民族のマハッラではあんなに盛大にお祝いするのに、なぜ私たちのところでは何もないの？ 私たちも国際婦人デーを祝いたい、という要望が住民から出たから」と述べる女性評議会の代表は、自身のお金で香水などを買い、アパートに住む女性たちや障がい者にプレゼントとして配っていた。

以上のようなオシュ市の事例から、ウズベク民族のマハッラでの女性の諸活動とキルギス民族のコミュニティでの女性の諸活動には活動内容、地域住民である女性の参加状況ともに大きな差異が存在する。このようなオシュ市の事例に見受けられるウズベク民族のマハッラとキルギス民族の地域コミュニティにおける差異をどのように考えればよいのであろうか。ここに、定住民族であるウズベク民族と遊牧民族の系譜を有するキルギス民族の地域コミュニティ観の民族的差異が存在するとは考えられないだろうか。

中央アジアのオアシス農耕民族であるウズベク民族は、元来田畑を耕し、ある土地に定住し、生活を営んできた。カザフ民族やキルギス民族のように、狩猟や放牧を行い、季節の変わり目や、牧草の減少などその土地での生活が困難になると移動を繰り返した人々と異なり、一度根づいた土地で人生を終えるという定住のスタイルを取っていたのである。そこでは、マハッラのような街路からなる地域コミュニティが形成され、相互扶助などの定住文化が発達した。これに対して、キルギス民族やカザフ民族の間では、定住文化は発達せず、代わりに部族制度が発達した。

このような歴史的経緯からみると、オシュ市のウズベク民族とキルギス民族の地域コミュニティ観に相違があるのはしごく自然であり、「国際婦人デー」における両民族の祝い方の違いや女性評議会の活動、地域住民である女性たちの参加状況などの相違は、それを象徴するものであったといえよう。



写真 8

マハッラの女性評議会中心に開催された「国際婦人デー」祝賀行事(キルギス、オシュ市、2008年3月)



写真 9

「国際婦人デー」祝賀行事で挨拶するマハッラの女性(キルギス、オシュ市、2008年3月)

2-2. ウズベク民族文化センターの活動

オシュ市は人口 20 万人程度の比較的小規模の都市であるが、都市内部で前述の民族的差異が確認できる。このような民族的差異からはどのような問題が生じているのであろうか。

筆者が調査を実施した当時、祝賀行事や幼稚園や孤児院、市役所などではキルギス民族とウズベク民族、両民族の文化や伝統、アイデンティティや多様な民族の共生を強調する声が多々聞かれた。しかし、調査を進めるなかで以下のような意見も少なからず聞かれたのである。

「ウズゲン [オシュ市内の町] は 90%以上がウズベク民族で占められているの。だからこの町には文化はないと思う。私はウズベク民族の人たちって、勉強もあまりしないし、教養のない人たちだと思ってるから」 (キルギス人女性)

「あなたはキルギス民族ですか？わたしもそう。よかった。[同じキルギス人同士で]」
(2人のキルギス人女性の会話のなかで)

このように、オシュ市に居住するキルギス民族のなかにはウズベク民族を軽視したり、接触をあまり好まない人がいることも事実である。これとは反対に、オシュ市に居住するウズベク民族の人々がキルギス民族の人々を軽視した声を聞くことはあまりなかった。や

はり、自身の民族の名称が冠されたウズベキスタンではないキルギスに生活しているという、ある種の肩身の狭さを感じている可能性もある。

このような一都市における民族的差異を元凶として、さまざまな民族紛争が起こる恐れがあるのも事実である。現に、オシユ近郊の町ウズゲンでは、既述の通り、土地争いに端を発するウズベク民族とキルギス民族の抗争が発生している。

このような現況において、民族をつなぐ役割を期待されているのが各地にある民族文化センターである。その一つとして、オシユ市にはウズベク民族文化センターが2005年に設立されている。

同センターの代表を務めるのはウズベク人女性のアロファト氏、70歳である。園児450人を抱える大きな幼稚園の園長を兼任しながら、オシユ市女性協議会の一員としても精力的に活動を行っている。

同センターによる女性に対する支援として、現在特に力を入れているのが「女性の法的知識の向上」コースである。オシユには、夫が出稼ぎでロシアやカザフスタンに行ってしまう、自分ひとりだけで子どもを育てるのが困難な女性、夫や舅、姑から暴力を受けている女性、道端で気に入った女性を見つけると誘拐して結婚させてしまう誘拐婚により結婚せざるを得なかった女性など、様々な問題を抱えている女性が大勢存在する。ウズベク民族センターでは、女性たちが自身の権利をしっかりと把握し、非人道的な被害に合わないよう、女性たちが法律や法的権利を学ぶためのコースが開設されているのである。

また、同センターはウズベク民族のためだけに開かれているわけではない。センターでは、3月8日の女性の日、3月21日のナウルーズ(春と新年の祭り)、5月9日の旧戦勝記念日、6月1日の子どもを守る日などに関連する多様なイベントが開催されている。その際には、ウズベク人だけでなく、オシユに居住するキルギス人、タタール人、ロシア人、朝鮮人など様々な民族の人々を招待するという。

同センターのオシユ市における役割として、アロファト氏は以下のように語っている。

「もちろん、様々な民族が住む場所では民族衝突が起きることもあります。しかし、センターの行事に様々な民族を招待することなどは、例えばオシユの大多数を占めるウズベク人とキルギス人との間の架け橋になると考えています」

お互いの差異を認識しながらもそれを認め、共生の道を探っていくことが現在のオシユには求められているが、ウズベク民族センターの女性支援活動や民族の並立を促すような積極的な活動が望まれている。

3. 結論

以上、本章でみてきたように、キルギスのオシユ市では、キルギス民族とウズベク民族の地域コミュニティ観の差異が明らかとなった。そして、両民族の地域コミュニティ観は、

定住民族と遊牧民族の生活スタイルや習慣に由来するものであった。現在のオシュにおける女性評議会の諸活動や地域住民である女性たちの関与の仕方は、この民族ごとに異なる地域コミュニティ観に多大な影響を受けていたのである。このような民族的差異は、一都市における民族的対立や民族格差を生む元凶ともなりうるが、そのような問題に対しては、ウズベク民族文化センターのような、民族同士の交流を図る施設やそこでの取組みが有効であると考えられる。

一方、キルギス同様、遊牧民族が人口の大部分を占めるカザフスタンでは、マハッラやジャモアトのような共同体は発達しなかった。特に、かつて首都が置かれていたアルマティや現在の首都のアスタナなどでは伝統的地域共同体がほとんどみられず、マイクロ・ライオンという地域区分に基づいた地区が代替となっている。カザフスタンの大都市に居住する人々は地域コミュニティに関する意識をあまり有しておらず、それに伴いコミュニティ毎の相互扶助などもあまり行われていない。

これに対し、ウズベキスタン国境に程近いシムケントにはマハッラが存在し、人々もマハッラの存在を認識しているという。特に、ウズベク民族が人口の 9 割を占める町サイラムでは、人々の日常会話の大部分はウズベク語であり、学校もカザフ学校とウズベク学校がある。しかし、このようにウズベク民族が多数派であるサイラムに存在するモスクにおいて、「マハッラを知っているか」、「サイラムにマハッラはあるか」との質問を住民に投げかけたところ、ほとんどがマハッラを知らないと答えた。

このような住民の反応は、ウズベキスタンと国境近くやウズベク民族が多く居住する地域にはマハッラが必ず存在し、ウズベキスタン同様、緊密な地域住民同士の紐帯による相互補助や教育的活動が行われているという仮説を覆すものであるといえる。このようなサイラム住民の反応やマハッラ、地域共同体への認識は、民族と地域共同体、民族のコミュニティ観について深く考察する上で、非常に興味深い事例を提供するものであるといえよう。

V. 比較分析—ジェンダーとエスニシティの相関

1. 分析の枠組み

1-1. 5カ国の民族的系譜と地域コミュニティ観

中央アジア 5カ国は、伝統的部族制の影響が強い遊牧民族からなるカザフスタン、トルクメニスタン、キルギスと伝統的地域共同体の影響が強いオアシス農耕民族が人口の大部分を占めるウズベキスタンとタジキスタンに大別できる。

これまでの章で述べてきたように、ウズベキスタンとタジキスタンは人口の大部分がオアシス農耕民族によって占められている。そこでは、マハッラやジャモアトのような地域コミュニティが形成され、その中で人々は相互扶助や水利用権などを共有することで、自身の地域コミュニティに対する愛郷心や共同意識を培ってきた。いふなれば、「〇〇マハッラの出身」、「〇〇ジャモアトの一員」という「地域アイデンティティ」を醸成する装置として、地域コミュニティが存在したのである。

これに対し、定住文化による自己アイデンティティではなく、部族制度による自己アイデンティティが形成されていたのが、遊牧民族であるカザフ民族、キルギス民族、そしてトルクメンの人々である。3国では、それぞれ複数の部族が形成され、人々は何らかの部族に属し、生活を営んでいた。例えば、トルクメニスタンでは大きく分けて、5つの部族が形成され、人々は狩りや遊牧を行い、移動を繰り返しながら生活を送っていた。現在のトルクメニスタンの5つの州はこの5大部族が大元となっているが、当然ながら、このような文化的素地のもとでは地域コミュニティは形成されえず、よって定住文化も発達しなかった。

以上のような5カ国の民族的居住文化の相違に従うと、以下のような枠組みが提示できる。

	伝統的部族制の影響が強い	伝統的部族制の影響が弱い
伝統的地域共同体の影響が強い		ウズベキスタン タジキスタン
伝統的地域共同体の影響が弱い	カザフスタン キルギス トルクメニスタン	

図4 中央アジア5カ国における民族の比較分析枠組み (筆者作成)

図 4 に倣うと、ウズベキスタンとタジキスタンは伝統的部族制の影響が弱く、伝統的地域共同体の影響が強い国家となり、それに対し、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタンは伝統的部族制の影響が強く、伝統的地域共同体の影響が弱い国家ということになる。これに伴い、各国によって地域コミュニティ観も大きく異なることが予想できる。

1-2. 若者の地域社会観と諸機関の活動—複数大学におけるアンケート調査から

ここでは、各国の地域コミュニティ観について検討する際の参考として、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギスの複数大学で実施したアンケートに基づき、若い世代が持つ地域社会像を描く。

アンケートは、タシケント国立東洋学大学の1年生から4年生の日本語学習者男女80名、タシケント国立世界経済外交大学の1年生から4年生の日本語学習者男女33名を対象に、2008年3月から4月にかけて実施した。また、補足調査として、カザフスタンのカザフ民族大学の2年生と3年生の日本語学習者男女22名、キルギスのキルギストルコ・マナス大学の通訳学部と人文学部の4学生男女約31名に対し、2008年2月から3月に実施した同様のアンケート結果も使用する。

アンケート項目はロシア語で表記し、内容は若者の地域への参加度と参加実態、若者にとっての地域社会、若者の中央アジア観などを問うものとした。

1-2-1. 若者の地域への参加度と参加実態

アンケートにおいて、若者の地域への参加度と参加実態を調査する設問には、「(1)あなたは地域社会の活動に参加していますか？参加している場合は、具体的な行事、活動を書いてください」や、「(2)地域社会の活動に参加している人は、どのくらいの頻度で参加していますか」というものを取り上げた。

ウズベキスタンにおける全回答者113名のうち、「(1)あなたは地域社会の活動に参加していますか」という設問に対し、「現在活動している」と答えたのは21名(全体の約18%)、「以前参加したことがある」が34名(約30%)、「これから参加する予定」が16名(約14%)、「全く参加していない」が最も多い39名(約35%)、回答なし、または不明が3名(約3%)であった。

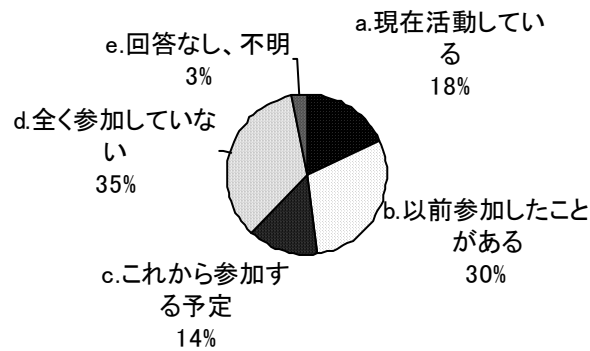


図5 若者の地域社会の活動参加状態

また、「(2) 地域社会の活動に参加している人は、どのくらいの頻度で参加していますか」という設問に対しては、「行事が行われるときだけ」という回答が大多数で、全部で53名であった。また、月に1回が9名、月に2回が1名であった。その他の回答には、「時間があるとき」、「ハシヤル(相互扶助)のとき」、「ときどき」、「3か月に1回から6回」といった回答がそれぞれ1名ずつであった。「行事が行われるときだけ」参加するという学生が大多数を占めるなか、「週に1回参加する」という学生も5名おり、「清掃」や「ハシヤル」が主な参加の内容として挙げられていた。

国民教育省や中等高等専門教育省、地方行政府やマハツラ基金、青年団体「カモロット」、そしてマハツラ内の教育機関やマハツラ運営委員会がマハツラ内の活動への若者の参加を促進するような取り組みを盛んに行っている現在、なぜこのように大学生の参加率が低いのだろうか。

1つの理由としては、大学の勉学やその他の活動で忙しい日常を送るようになったとい日常生活の場の変化が考えられる。初等教育や前期中等教育の段階のように、放課後、地域のなかで時間を過ごすことが少なくなり、その代わりにマハツラ外の大学や飲食店、映画館などの娯楽施設など、若者が多く集まるような場所で自由な時間の大部分を過ごすことが多くなったことがその原因であるといえる。

また、2つ目には、若者を取り巻く人間関係の変化が挙げられよう。大学(または後期中等教育機関)に入学するまでの子どもの生活世界は、主に家族や親戚、地域住民、学校での友人など、基本的に自身の居住するマハツラの範囲に収まるものである。換言すれば、子ども期には限られた範囲の人間関係しかなく、それは自身のマハツラに基づくものであったのが、大学入学と同時に新たな生活世界や人間関係が構築され、それによりマハツラへの帰属心が子ども期よりも薄れていったのではないだろうか。

マハッラでの活動への参加頻度にもその傾向が顕著に表れている。定期的にマハッラ内活動に参加する大学生はわずかであり、自分はこのマハッラの住民であったことを改めて認識することのできる行事の際のみマハッラ内活動に参加するという学生が増加しているのである。

遊牧民族を祖先に持ち、マハッラのような伝統的地域共同体が少ないカザフスタンやキルギスの大学生の回答も類似性を有していた。

カザフスタンの大学生 22 名のうち、現在も活動に参加しているのはわずか 2 名で、残りの学生は、「以前参加していた(15名)」、「全く参加していない(5名)」であった。また、これから参加しようと考えている学生はいなかった。

一方、キルギスの大学生 31 名は、「現在も参加している」が 6 名、「以前参加していた」学生が 9 名、「これから参加する予定」であるのが 2 名、「全く参加していない」が最も多い 11 名、不明が 1 名であった。

この 3 カ国の大学生の回答からも、政府や様々な機関が青年に対し、マハッラ内活動への参加を盛んに呼びかけている反面、若者自身は生活環境の変化に伴い、次第にマハッラから離れつつあることが明らかとなった。

1-2-2. 若者にとっての地域社会

このようなマハッラ離れが進む中、若者はマハッラ、ひいては地域コミュニティをどのように考えているのだろうか。

アンケートでは、若者のマハッラ観を調査するための設問として、「(7)地域社会やコミュニティという言葉で、イメージする(想像する)ものは何ですか」、「(8)あなたにとっての地域社会、コミュニティとは何ですか」という 2 問を設定した。形式は自由記述式としたため、回答しない学生も多数であった。

回答には、「人々のグループ」、「共同体の人々のグループ」、「善良な人々のグループ」、「全てが一緒になった社会」、「興味が一緒の人々のグループ」、「家族」などの意見があった。また、回答にマハッラを挙げる学生も数名いたが、同じ地域に住む人々のグループ、地縁から形成される社会、といった回答はみられなかった。

以上から、アンケートに回答した大学生は、基本的に共同体やコミュニティを人々のつながりからなるグループと位置づけているようである。マハッラは通りから形成される共同体であり、同じ地域に住む人々という地縁から構成されている。もちろん、マハッラは通りとともにそこに住む人々の相互関係から構成されるものであるが、学生の回答から、現在はマハッラの構成要素と若者のコミュニティ観との乖離が次第に広がっていく傾向にあると考えられる。

カザフスタンとキルギスの大学生も上記のウズベキスタンの学生と類似した回答であったが、ウズベキスタンとの大きな違いは「マハッラ」などのような具体的な地域コミュニティの単位名が挙がっていなかった点である。予想に反し、マハッラの名を挙げる学生が

少なかったことも事実であるが、カザフスタンやキルギスでは具体的なコミュニティを挙げる学生は皆無であった。このことから、カザフスタンやキルギスには伝統的地域共同体はその存在をあまり知られてはおらず、人々も生活の一部とは考えていないようである。

2. オシユ市におけるジェンダーとエスニシティの相関

では、図 4 の枠組みに従った場合、伝統的地域共同体の影響が弱いキルギスのオシユのウズベク民族のマハツラをどのように説明すればよいのであろうか。ここに、地域コミュニティ観は一国家という大枠で固定化されるのではなく、各国に居住する民族毎に形成されるのではないかという仮説が生じてくる。

「国際婦人デー」の祝賀行事は紛れもなく、伝統的地域共同体の存在が薄いとされるキルギスにおいて、マハツラ全体を挙げて盛大に行われていた。マハツラ内の学校に、マハツラ住民が集まり、祝賀行事の司会や女性歌手もマハツラ内の住民から選ばれた人々であった。マハツラ住民によるマハツラ住民のための、手作りの祝賀行事であったのである。

このような行事には、教員や議員、お手伝いの子どもたち、そしてマハツラ内の女性たちの支援が欠かせない。このオシユの祝賀行事にはマハツラから様々な人々が参加し、心からマハツラの女性評議会の活動に協力しようとする雰囲気を感じられた。女性中心のイベントにも拘わらず、男性も参加しイベントを盛り上げていた。祝賀行事を通して、住民自身のマハツラに対する愛郷心や女性評議会の活動に対する信頼の高さが窺えたのである。

このことから、地域コミュニティ観は一国家という大枠で固定化されるのではなく、各国に居住する民族毎に形成されているということが確認できる。また、これは中央アジアの一つの国家を一つの枠組みのみに当てはめて研究を進めることの危険性を表している。

例えば、図 4 の枠組みだけの分析では、オシユの祝賀行事のような活動は見えてこない。ここでは国ごとに地域コミュニティ観が異なるのではなく、民族ごと、地域ごとに地域コミュニティ観の相違が見られるのといえるのである。そして、このような民族ごとに異なる地域コミュニティ観の相違が、オシユ市の事例に顕著であるように、コミュニティ内の女性の諸活動に大きな影響を与えていたのであった。

しかし、このように女性評議会によって活発な活動が行われている反面で、いまだ女性の地位が冷遇されている場面も見受けられる。

現在のキルギスの学校教育における大きな問題は、家庭での労働を理由に児童が学校に来なくなったり、中途退学してしまうことだという。キルギス南部に位置する都市オシユはキルギス第 2 の都市であるが、そこで女性支援のための NGO を設立し、女子教育にも積極的に関与しているある女性は次のように語る。

「学校教育を見るなら、男子児童と女子児童の数の比率に注目したほうがいい。一般には女子児童の就学率が低いと考えられがちだけど、ここは違う。例えば、このカフェで小さな男の子が 2 人働いているのが見える？あの子たちのように、自営業などの家庭に生ま

れ、仕事を手伝える程度の年齢になると男子児童はその家庭の重要な働き手とみなされて、学校で学ぶ時間を家庭の手伝いで過ごすようになるの。だから結果として、女性のほうが学歴や知識において男性よりも勝っている。でも、家庭や社会の中心には男性がいるから、それでいろいろな問題が起きているの。今の学校教育はそれを解決することはできないでいるわ。未就学の男児がそのままになっているんだから」⁵⁴

このオシュ市の例のように、キルギスでは学校によって男子児童と女子児童の就学率が極端に異なる場合があり、男子児童の就学率が低い理由の大半が家計を助けるための未就学であるという。このような現況において、学校教育はいまだ解決策を見出すことができず、男女間における教育格差がそのままになっていると前出の女性は述べている。しかし、その語りの裏側には、このような男女間の教育格差において女性優位の実情があるにも拘らず、市行政などへの女性の進出はいまだ阻まれているという失望感も窺えるのである。

3. 「民族」によって媒介されたジェンダーの在り様

このようなオシュ市の事例から、ジェンダーと民族(エスニシティ)の相関の構図が見えてくる。オシュ市において、ウズベク民族のマハッラでは盛大な「国際婦人デー」のイベントが開催されていたのに対し、キルギス民族の地域コミュニティでは女性評議会の代表が一人で住民宅を訪問していたのは既述の通りである。

これまで、「国際婦人デー」は女性たちの労働や社会貢献を労い、女性を讃える記念日とされてきた。しかし、ウズベク語やウズベクの伝統的な歌と踊りなどを内容としたマハッラにおける「国際婦人デー」の祝賀行事は、オシュのウズベク民族にとって、民族的差異を体験し表象する、あるいは誇示するための手段となっていたのではないだろうか。「国際婦人デー」を通して、女性の自立やエンパワーメントを目指すコミュニティ活動が、民族の存在を主張するための運動や民族の地位向上運動にすり替えられていると考えられるのである。換言すれば、「国際婦人デー」の行事を介し、オシュのウズベク民族はウズベク人という「我々意識」を形成していると推察できる。オシュ市におけるジェンダーのありようは、「民族」によって媒介されているといえるのであった。

ジェンダーのありようやそのあらわれ方は、文化や習慣によって多様であると同時に、当該社会の歴史的変遷とともに変化するといえる。例えば、このオシュ市においても、旧ソ連期は当局が主張するイデオロギー政策に端を発する女性の社会進出や労働の場での活躍が目指された。当然、この間における「国際婦人デー」は日頃の女性の働きぶりや、女性たちの労働がソ連国家の発展にいかにか大きな意味を持つか、ということが強調されていた。キルギス独立後は、ソ連期のイデオロギー政策は影を潜め、その代替としてキルギス民族としてのアイデンティティを高揚させる伝統文化や儀礼、イスラームへの回帰が始まった。

このようなキルギスにおける一連の動向は、キルギス国内に居住するキルギス民族以外

の民族の生き方の模索の始まりでもあった。キルギス語の公用語化や公立学校でのキルギス語での教授、公文書のキルギス語への移行など、キルギス国内でのキルギス民族のアイデンティティを醸成、高揚させる政策が推進されるなかで、他の民族は自身のキルギスにおける存在意義や自民族の名称が冠せられた隣国とのつながりを再考する必要に迫られたのである。

この社会的政治的激変のなかで、オシュのウズベク民族はわずかに国境を隔てたウズベキスタンには移住しないが、オシュの中でウズベク民族の文化を放棄し、キルギス化するという選択は取らなかった。キルギス化するよりもむしろ、高まるキルギス民族の民族意識を受け、ウズベク民族との差異を再認識し、それを表象していると考えられる。「国際婦人デー」に表れていたキルギス民族とウズベク民族の地域コミュニティ観の違いは、それを顕著に示す一例だったのである。

このような民族による地域コミュニティ観の相違は、キルギスだけではなく他のカザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンでも存在すると推測される。特に、遊牧の歴史を持つ民族と定住の文化を持つ農耕民族が混在して居住する地域において、このような相違が顕著であることが予想できる。これは、政治的にウズベキスタン全国に配置されたマハッラ内においても予想される点であり、同国における今後の地域行政にとっての大きな課題となってくると考えられる。「民族」というフィルターによって媒介されたジェンダーのありようは、ともすれば一都市、一地域社会における民族的格差や民族的対立を生み出すことにつながるといえなくもないのである。

VI. 結論と提言

1. 中央アジアにおける女性のコミュニティ活動の意義

本研究で取り上げた、各民族によって形成された地域コミュニティでの女性委員会の諸活動の相違は、各民族によって地域コミュニティ観が異なり、それが女性委員会の活動内容にも影響を及ぼしていることの一例を示していた。その典型的な事例として、キルギスのオシュにおけるウズベク民族とキルギス民族の地域コミュニティにおける「国際婦人デー」の祝賀行事の取組みがあった。

仮に、このような民族間における地域コミュニティ観の相違や活動内容の格差が拡大すれば、一都市における民族間の生活環境の格差や民族的対立というさまざまな問題も起こりかねない。このような現象は、オシュ市だけではなく、各民族が入り乱れて居住する地域、特に国境地帯で起こりうるものが予測される。

また、民族による地域コミュニティ観の相違の裏側には、オシュ市の事例に代表されるような、ジェンダーと民族(エスニシティ)の相関が存在していた。オシュ市では、ウズベク民族のマハッラでは地域を挙げての盛大な「国際婦人デー」のイベントが開催されていた。それに対し、キルギス民族の地域コミュニティでは女性評議会の代表が一人で住民宅を訪問していたのは第V章で既述の通りである。

これまで、「国際婦人デー」は女性たちの労働や社会貢献を労い、女性を讃える記念日として大々的に祝われており、その背景には女性の社会進出や地位向上を促進するという名目のもとに行われたソ連政府のイデオロギー政策が存在した。

しかし、キルギス独立後のオシュ市のウズベク民族のマハッラで行われていた「国際婦人デー」の祝賀行事は民族的差異を体験し表象する、あるいは誇示するための手段となっていた。「国際婦人デー」という空間を核とした女性の自立やエンパワーメントを目指すコミュニティ活動が、民族の存在を主張するための運動や民族の地位向上運動として地域住民間で機能していたのである。このことから、オシュ市におけるジェンダーのありようは、「民族」によって媒介されていることが明らかとなった。

加えて、上述のようなオシュのウズベク民族の民族性の表出には、キルギス国内に居住するキルギス民族以外の民族の生き方の模索の必要性という社会的要因も認められた。キルギス語の公用語化に伴う諸々の社会的変化や英雄叙事詩の主人公マナスのシンボル化など、キルギス国内でのキルギス民族のアイデンティティを醸成、高揚させる政策が進められるなかで、他の民族は自身のキルギス国内における存在意義や隣国とのつながりを再考する必要に迫られていた。

この社会的政治的変遷において、オシュのウズベク民族はキルギス化するよりもむしろ、高まるキルギス民族の民族意識を受け、ウズベク民族との差異を再確認し、それを表出していることが解明された。

このような民族による地域コミュニティ観の相違は、オシュやキルギスだけではなく、

他のカザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンなどの中央アジア各国で存在すると予想される。特に、遊牧の歴史を持つ民族と定住の文化を持つ農耕民族が混在して居住する国境地帯では、このような相違が顕著であるといえる。中央アジア諸国は、国家形成と隣国との関係を再考しなければならない時期に来ているといえよう。

2. 民族間対話を促す女性のコミュニティ活動

このような課題に対し、今後は各民族のアイデンティティやオリジナリティを尊重しつつ、各民族との架け橋となるような女性のコミュニティ活動が望まれる。前出のオシュ市のウズベク民族文化センターの活動などは、その一例といえる。また、さまざまな民族の出身者をマハッラやジャモアト、地域コミュニティの代表や女性委員会、女性評議会の代表に据えることも、多様な民族を考慮した女性支援につながることを期待できる。

特に、ウズベキスタンのマハッラは、マハッラの代表が交代するごとにマハッラの運営方針や活動内容が変わるといわれるほど、代表の及ぼす影響は強い。ウズベク民族以外の民族の住民がマハッラの代表になることがまだ稀であるが、多民族の共生を視野に入れた場合、さまざまな民族の代表が生まれることが望まれる。

女性たちの諸活動は、民族の地域コミュニティ観に多大な影響を受けているといえるが、逆に女性たちの活動が地域コミュニティ観や民族間の対立に作用することもあるはずである。今後は、民族的格差を生じさせるのではなく、一都市における民族的対立や格差を融和させるような女性の諸活動が求められるといえよう。

3. 今後の課題

以上から、本研究のまとめとして、中央アジアの女性のコミュニティ活動に関し、以下の点を提言として挙げたい。

- 1) 民族による地域コミュニティ観の相違を踏まえたうえでの地域コミュニティ運営とコミュニティ内における女性支援
- 2) 民族的差異によって生じる民族紛争に対する防止策としての民族文化センターなどの各種施設の整備と女性支援活動の充実
- 3) 多様な民族出身者、特に女性の地域コミュニティ代表への登用

1) については、民族的な地域コミュニティ観やコミュニティ活動への接触状況を踏まえたうえでのコミュニティ運営や女性支援を企画することで、効率的な地域運営や女性支援を行うことができる。2) では、行政主導によらない、民族文化センターのような社会教育施設などを活用することで、民間のオリジナリティに富む女性支援活動の企画・実施が可能となる。3) に関しては、さまざまな民族の出身者や女性代表が生まれることで、民族的マイノリティや女性本位のコミュニティ活動を行うことができる。

ポスト・ソヴィエト期の中央アジア諸国における女性たちのコミュニティ活動に伴う研究はいまだ萌芽的な研究に留まっている。このような研究動向に対し、現在の中央アジア諸国の地域コミュニティでは地域の女性たちによるさまざまな活動が活発に展開されている。本客員研究による研究成果がわずかでも中央アジアの地域社会に還元され、そこでの女性たちの諸活動の一助となることを心より願っている。

-
- 1 *Uzbekistan COMMON COUNTRY ASSESSMENT-UNITED NATIONS-2003*.pp.3.
 - 2 Нарзулла Джураев,Турсунбай Файзуллаев,*История Узбекистана 11*,Ташкент,Шарк,2002.ウズベク史 11 年生、タシケント、シャルク出版、2002 年。
 - 3 現在のウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン、中国新疆ウイグル自治区の地域を指す。新疆ウイグル自治区は東トルキスタン、それ以外の地域は主に西トルキスタンとされることが多い。西トルキスタンは、帝政ロシアの支配下となり、トルキスタン共和国が建設された。
 - 4 その他、Coudouel、Marnie、Micklewright らによる “Targeting Social Assistance in a Transition Economy: The Mahallas in Uzbekistan”(1998)や、Massicard と Trevisani の “The Uzbek Mahalla”(2003)、Sievers による “Uzbekistan’s Mahalla: From Soviet to Absolutist Residential Community Associations”(2002)、Kamp の “The retreat of the state: Women and the social sphere. Between women and the state: Mahalla committees and social welfare in Uzbekistan” (2004)が挙げられる。
 - 5 例えば、政府は住民の交流の場である「チャイハネ」を「赤いチャイハネ」へと変え、政府への理解の浸透に利用した(ティムール・ダダバエフ『マハッラの実像—中央アジア社会の伝統と変容』東京大学出版会、2006 年、63-64 頁)。
 - 6 須田将「『市民』たちの管理と自発的服従 - ウズベキスタンのマハッラ - 」『国際政治』第 138 号「中央アジア・カフカス」、2004 年、44 頁。
 - 7 真田安「都市・農村・遊牧」、佐藤次高編『講座イスラム 3 イスラム・社会のシステム』、筑摩書房、1986 年、116-117 頁。
 - 8 Сухарева О.А. Бухара XIX - начало XXвв. - М.: Наука, 1966. - 325-326с.
 - 9 小松久男「ブハラのマハッラに関するノート-0. A. スーハレワのフィールド・ワークから-」『アジア・アフリカ言語研究』、16、1978 年。
 - 10 ダダバエフ、前掲書、2006 年、47 頁。
 - 11 Бендриков,К.Е. «Очерки по истории народного образования в Туркестане.»,1969,с27-60.
 - 12 Бендриков К.Е. «Очерки по истории народного образования в Туркестане.»— М.: Наука , 1969. 61с.
 - 13 Там же, — 69 — 70с.
 - 14 木村英亮・山本敏『世界現代史 30 ソ連現代史 II』山川出版社、1979 年、118-119 頁。
 - 15 ティムール・ダダバエフ「中央アジア諸国の現代化における伝統的地域社会のあり方と役割 - ウズベキスタンの『マハッラ』を中心に - 」『東洋文化研究所紀要』、146、2004 年、258 頁。
 - 16 ティムール・ダダバエフ、同上書、2004 年、259 頁。
 - 17 須田将「『市民』たちの管理と自発的服従 - ウズベキスタンのマハッラ - 」『国際政治』第 138 号「中央アジア・カフカス」、2004 年、46-50 頁。
 - 18 Uzbekistan’s Mahalla: From Soviet to Absolutist Residential Community Associations、Eric W. Sievers,The Journal of International and Comparative Law at Chicago-Kent: Vol.2 2002.

- 19 ティムール・ダダバエフ a、「中央アジア諸国の現代化における伝統的地域社会のあり方と役割 - ウズベキスタンの『マハッラ』を中心に -」『東洋文化研究所紀要』、146、東京大学東洋文化研究所、2004 年、257-258 頁。
- 20 ダダバエフ a、前掲書、2004 年、259 頁。
- 21 Ўзбекистон 《МАҲАЛЛА》 хайрияжамғармаси, “МАҲАЛЛА”, 2003, б. 29-39.
- 22 Ўзбекистон 《МАҲАЛЛА》 хайрияжамғармаси, “МАҲАЛЛА”, 2003 б.200-236.
- 23 例えば、国際会議「ウズベキスタンにおける市民社会の形成」や「市民社会の形成における若者の役割」では、「強い国家から強い市民社会へ」というセッションが設けられ、さまざまな議論が交わされた。また、ダダバエフも「強い国家指導から強い社会へ」というアピールを挙げ、政府の指導よりも地域社会の自治能力が重視されるようになった点を指摘している（ダダバエフ 2006: 119）。
- 24 グリスタンマハッラ女性委員会顧問ベルディーワ・マヒラ氏、ユルダーシェバ・ラノ氏（2006 年 4 月 15 日実施）、アフンババエヴァマハッラ代表（当時）カラバエバ・グルジャホン・イブラギモブナ氏（2006 年 4 月 26 日実施、2007 年 3 月 10 日）、オクウイマハッラ前代表アンヴァール・イクラーモフ氏（2007 年 6 月 7 日実施）へのインタビューによる。
- 25 ダダバエフ、前掲書、2006 年、9、232、242 頁。
- 26 タシケント市シャイハントフル地区チョポンアタマハッラ代表アンバロフ・ハニド氏へのインタビューによる（2006 年 5 月 24 日実施）。
- 27 ティムール・ダダバエフ、前掲書、2004 年、261 頁。
- 28 ティムール・ダダバエフ、前掲書、2006 年、103 頁。
- 29 ティムール・ダダバエフ、前掲書、2006 年、124 頁。
- 30 Ўзбекистон 《МАҲАЛЛА》 хайрияжамғармаси, “МАҲАЛЛА”, 2003, б. 29-39.
- 31 ЎЗБЕКИСТОН РЕСПУБЛИКАСИ ВАЗИРЛАР МАҲКАМАСИНИНГ ҚАРОРИ, Тошкент шаҳри, 2003 йил 7 Февраль, 70-сон.
- 32 Ўзбекистон 《МАҲАЛЛА》 хайрияжамғармаси, “МАҲАЛЛА”, 2003 б.200-236.
- 33 ティムール・ダダバエフ b、「ウズベキスタンの地域社会「マハッラ」からみた人権の保護・確保」『東欧・中央ユーラシアの近代とネイションⅢ』スラブ研究センター、2004 年、35 頁。同規程によれば、ポスボン隊は警察の助手とされ、隊員数はマハッラの規模によって異なるが、約 3000 人の住民が居住するマハッラでは 4 人のポスボン隊員が、4000 人規模のマハッラには 9 人までの隊員が勤めている。
- 34 ダダバエフ b、前掲書、2004 年、35-36 頁。
- 35 ダダバエフ b、前掲書、2004 年、35-36 頁。
- 36 「中央アジア（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス）援助研究会報告書」国際協力機構（JICA）、2001 年、102、108 頁。
- 37 高橋は、このような住民の個人情報テロに関する犯罪者のあぶり出しにも使用されたと指摘する。高橋巖根『ウズベキスタン 民族・歴史・国家』創土社、2005 年、121 頁。
- 38 イスラム・カリモフ『21 世紀に向かうウズベキスタン』日本ウズベキスタン経済委員会、1999 年、49 頁。ここでは、マハルリアとされていたが、本稿ではマハッラとした。
- 39 イスラム・カリモフ、同上書、1999 年、75 頁。
- 40 Ўзбекистон 《МАҲАЛЛА》 хайрияжамғармаси, “МАҲАЛЛА”, 2003 б.200-236.
- 41 坂井弘紀『中央アジアの英雄叙事詩語り伝わる歴史』ユーラシア・ブックレット、No. 35、東洋書店、2002 年、5-9 頁。
- 42 高橋巖根『ウズベキスタン 民族・歴史・国家』創土社、2005 年 139 頁。
- 43 UNICEF による同レポートにおいて、マハッラは「街路（グザル）から構成されるコミュニティであり、マハッラの代表（ライス）は、人々から選出される。マハッラはタジキスタンに存在していたが、特にソ連期はタジキスタンの北部に存在していた。タジキスタン独立後、この地域自治体としてのマハッラは実質、国中に拡大していった」とさ

- れている (UNICEF 2007: 4)。
- 44 Law of republic of Tajikistan “On Bodies of Self-government in Settlements and Villages”, (December 1, 1994).
- 45 ソグド州イスファラ地区のラコン村の第 39 番中等一般学校を調査した際も、学校長はジャモアトではなくマハッラを挙げ、同マハッラ内で以前、「最も美しい通りコンクール」などが開催されていたことを語った。マハッラは通り（街路）から構成される地域共同体であるため、このようなコンクールがしばしば開催されていたという（第 39 番中等一般教育学校校長クルバノヴァ・マトリュバ氏へのインタビューによる、2008 年 5 月 16 日実施）。
- 46 「アフンババエヴァ」マハッラ代表(当時、2006 年 4 月 26 日実施)に対するインタビューによる。
- 47 「アルパミシュ」マハッラ女性委員会委員長ソアトヴァ・ティロヴァト・ジュロルリブナ氏(2007 年 10 月 4 日実施)へのインタビューによる。
- 48 このようなコンクールでは、マハッラの歴史についての発表、詩の作成と朗読、料理、ダンスなど、さまざまな分野で女性たちが優勝を目指して競い合う。「アフンババエヴァ」マハッラ代表(当時、2006 年 4 月 26 日実施)に対するインタビューによる。
- 49 「フシモブル」マハッラ女性委員会元委員長イブラギモヴァ・バルノ・カリモヴァ氏が委員長、あるいは副委員長として勤務していたのは 1986 年から 2002 年の間である。当時、例えば 2001 年 1 月時点では、スムの公定レートは 1 USD が 325 スム、商業レートでは 1 USD は 690 スムであった。現在は公定レートのみとなり、1 USD は 1,300 スム前後で変動している(2008 年 1 月現在)。
- 50 プロフは定住民であるウズベク民族の伝統的な料理であり、野菜や羊肉、米などをカザンと呼ばれる大鍋で炊いたものである。プロフはウズベキスタンの人びとの間で、日常的に食されるだけでなく、春の祭りナウルーズや結婚式、割礼の祝いなど様々な行事においても食されている。特に、結婚式ではプロフを親戚やマハッラ住民にふるまう儀礼が行われ、その準備や客の応対、後片付けなどには、マハッラ運営委員会やマハッラ住民の支援が欠かせないものとなっている。厚い鉄製の鍋であるカザンにはさまざまな大きさがあるが、大型のカザンを持たない家庭のために、またマハッラ内の行事でプロフなどを調理するために、各マハッラ事務所には大型のカザンが備えられている。
- 51 「フシモブル」マハッラ女性委員会元委員長イブラギモヴァ・バルノ・カリモヴァ氏(2007 年 10 月 10 日実施)へのインタビューによる。
- 52 ソグド州イスファラ地区ジャモアト、チルガジ、第 36 番中等一般教育学校における母子保健教育の授業での参与観察による (2008 年 4 月 22 日実施)。
- 53 ティムール・ダダバエフ『マハッラの実像—中央アジア社会の伝統と変容』東京大学出版会、2006 年、262 頁。
- 54 リリヤ・イスマノヴァ氏(NGO “Meerban”)に対するインタビューによる(2008 年 8 月 9 日実施)。

【付記】

本研究は、(財)アジア女性交流・研究フォーラムの客員研究助成の他に、下記の研究助成にも依拠していることを断っておく。

- ・ 平成 18 年度～平成 20 年度, 九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト (P&P) (B-1 : アジア総合研究) 「アジア地域における人間の安全保障の観点による社会開発に関する新たなフレームワークの研究」 (代表 : 大谷順子・大杉卓三)
- ・ 平成 20～平成 23 年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (B) 「現代中央アジア地域における社会開発に関する調査研究」 (代表 : 大谷順子)
- ・ 文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム」長期海外留学支援(2006 年 9 月—2008 年 8 月)(河野明日香)
- ・ 平成 20 年度九州大学大学院人間環境学府課程博士取得助成(河野明日香)
- ・ Asuka Kawano «Uzbekistan's Mahalla and its Educational Role: Educational Activities in Mahalla Schools», June 10, Moscow University, Russia.

ISA (International Sociological Association) International Laboratory for Ph.D. Students in Sociology and XI Fulbright Summer School in the Humanities, Theme: Education and the Media, June 5 - 11, 2008, Moscow University, Russia.フルブライト助成による国際社会学会主催博士課程院生のための国際ワークショップ、2008 年(河野明日香)。

【参考文献一覧】

I. 序論

・外国語文献

Bekturganova K.A. (2006). *Rol' i mesto jenshinui v istorii Kyrgyzstana (19 nachalo 21 veka)*[キルギスの歴史における女性たちの役割と地域(19世紀初頭から21世紀)]. — Bishkek: Stentr gosudarstvennogo izika i entsiklopediya

Djanaeva, N. (2007). Women's Studies and Women's Movement in Central Asia. *Journal of Asian Women's Studies*, vol. 16: 85-96.

Kamp, M. (2004). Between Women and the State-Mahalla Committees and Social Welfare in Uzbekistan. In Pauline J. L. (ed.), *The Transformation of Central Asia: States and Societies from Soviet Rule to Independence*. Ithaca: Cornell University Press, 29-58.

——— (2006). *The New Woman in Uzbekistan — Islam, Modernity, and Unveiling under Communism*. Seattle: University of Washington Press.

II. 伝統的地域コミュニティ(マハッラ・ジャモアト)と女性—その役割と地位、意義、立場、機会

・日本語文献

甲木京子「タジキスタンにおける女性に対する暴力の現状と NGO の取組み—クライシス・センターからシェルター活動へ—」『アジア女性研究』第 15 号、2006 年、109-111 頁。

小松久男、1991、「カシュガルのアンディジャン区調査報告」、清水宏祐(編)『イスラム都市における街区の実態と民衆組織に関する比較研究』、東京外国語大学、46-56。

小松久男「ブハラのマハッラに関するノート-0. A. スーハレワのフィールド・ワークから-」『アジア・アフリカ言語研究』、16、1978 年。

真田安「都市・農村・遊牧」、佐藤次高編『講座イスラム 3 イスラム・社会のシステム』、筑摩書房、1986 年。

ティムール・ダダバエフ『マハッラの実像—中央アジア社会の伝統と変容』東京大学出版会、2006 年。

河野明日香(翻訳)、ヌルグル・ジャナエヴァ「中央アジアにおける女性学と女性運動の現状」

『アジア女性研究』第 17 号、(財)アジア女性交流・研究フォーラム、2008 年 3 月、70-80 頁。

・ 外国語文献

Arifkhanova, Z. (2003). Makhallya—Traditsionnyi organ samoupravleniya naseleniya v proshlom i nastoyashem.// Demokratlashtirish va inson khuquklari [マハッラー—過去と現在における住民自治の伝統的組織]—Tashkent: *Inson khuquklari buiicha O'zbekiston Respublikasi millii markazi*— No. 1 (17): 137-140.

Djanaeva, N. (2007). Women's Studies and Women's Movement in Central Asia. *Journal of Asian Women's Studies*, vol. 16: 85-96.

UNICEF (2007). Children's Voices—A Qualitative Study of Poverty in Tajikistan. Dushanbe: UNICEF Tajikistan.

IOM (International Organization for Migration 、 国際移住機関)
<http://www.iom.int/jahia/jsp/index.jsp>

III. 事例研究 1—農耕民族を主とするウズベキスタン・カザフスタン

・ 日本語文献

木村英亮・山本敏『世界現代史 30 ソ連現代史Ⅱ』山川出版社、1979年。

「中央アジア(ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス)援助研究会報告書」国際協力機構(JICA)、2001年。

坂井弘紀『中央アジアの英雄叙事詩語り伝わる歴史』ユーラシア・ブックレット、No. 35、東洋書店、2002年。

須田将「『市民』たちの管理と自発的服従 - ウズベキスタンのマハッラー -」『国際政治』第138号「中央アジア・カフカス」、2004年。

高橋巖根『ウズベキスタン 民族・歴史・国家』創土社、2005年。

ティムール・ダダバエフ「中央アジア諸国の現代化における伝統的地域社会のあり方と役割 - ウズベキスタンの『マハッラー』を中心に -」『東洋文化研究所紀要』、146、2004年。

ティムール・ダダバエフ「ウズベキスタンの地域社会「マハッラー」からみた人権の保護・確保」『東欧・中央ユーラシアの近代とネーションⅢ』スラブ研究センター、2004年。

ティムール・ダダバエフ『マハッラーの実像—中央アジア社会の伝統と変容』東京大学出版会、2006年。

・ 外国語文献

- Бендриков, К.Е. «Очерки по истории народного образования в Туркестане.», 1969
- Eric W. Sievers, Uzbekistan's Mahalla: From Soviet to Absolutist Residential Community Associations, *The Journal of International and Comparative Law at Chicago-Kent*: Vol.2 2002.
- Нарзулла Джураев, Турсунбай Файзуллаев, *История Узбекистана II*, Ташкент, Щарк, 2002. ウズベク史 11 年生、タシケント、シャルク出版、2002 年。
- Сухарева О.А. Бухара XIX - начало XXвв. - М.: Наука, 1966.
- Uzbekistan COMMON COUNTRY ASSESSMENT-UNITED NATIONS-2003.*
- Ўзбекистон «МАҲАЛЛА» хайрияжамғармаси, “МАҲАЛЛА”, 2003.
- ЎЗБЕКИСТОН РЕСПУБЛИКАСИ ВАЗИРЛАР МАҲКАМАСИНИНГ ҚАРОРИ, Тошкент шаҳри, 2003 йил 7 Февраль, 70-сон.

IV. 事例研究 2—元遊牧民族を主とするキルギス・カザフスタン

・ 外国語文献

- UNICEF (2007). *Children's Voices—A Qualitative Study of Poverty in Tajikistan*. Dushanbe: UNICEF Tajikistan.

V. 比較分析—ジェンダーとエスニシティの相関

- ライラ・アハメド『イスラームにおける女性とジェンダー』法政大学出版局、2000 年。
- 笹谷春美他編著『階級・ジェンダー・エスニシティ—21 世紀の社会学の視角』中央法規、2001 年。
- 伊藤るり・足立真理子編著『国際移動と〈連鎖するジェンダー〉』作品社、2008 年。

全般

- 河野明日香、大杉卓三、大谷順子「中央アジア諸国におけるコミュニティ研究—ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスにおける女性のコミュニティ活動を中心に—」『アジア女性研究』、2009 年、第 18 号 83-95 頁。

河野明日香、大杉卓三、大谷順子「中央アジア諸国におけるコミュニティー研究—ジェンダーの視点から」『アジア女性研究』2008年、第17号 87-96頁。

Asuka Kawano, Takuzo Osugi, Junko Otani (2008) “Women's community activities in Central Asia from gender perspectives”, *Journal of Asian Women's Studies*, Vol.17, pp.70-81.

Junko Otani(2007) “The status of social development in Central Asia from gender perspectives”, *Journal of Asian Women's Studies*, Vol.16, pp.57-66.

大杉卓三『情報ネットワークで結ぶシルクロード —国際開発協力にみる現代中央アジア—』中国書店、2009年3月。

大谷順子『世界の社会福祉年鑑』旬報社、9巻「キルギス共和国」2009年、8巻「タジキスタン共和国」2008年、467-490頁、7巻「ウズベキスタン共和国」2007年、337-358頁、6巻「カザフスタン共和国」2006年、351-369頁。

お詫びと訂正

以下の内容に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

該当 ページ	誤	正
56	II. 中央アジアの歴史と中央アジアにおける女性学・ジェンダー研究	<u>II. 伝統的地域コミュニティ（マハラ・ジャモアト）と女性—その役割と地位、意義、立場、機会</u>
57	III. 伝統的地域コミュニティ（マハラ・ジャモアト）と女性—その役割と地位、意義、立場、機会	<u>III. 事例研究1：農耕民族を主とするウズベキスタン・タジキスタン</u>
58	IV. 事例研究1：農耕民族を主とするウズベキスタン・タジキスタン	<u>IV. 事例研究2：元遊牧民族を主とするキルギス・カザフスタン</u>